

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	バリ島			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	バリ国際空港整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	159,000 (US\$1=220.1円)	内貨分 (1,000USドル)	54,000 (US\$1=220.1円)	F/S終了 見直しF/S終了予定 60年4月 我が国に対する融資申請準備中 工事資金融資準備中		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		報告書の内容に従ってバリ国際空港の整備計画が実施されることとなり、E/Sについての円借款の申請がインドネシア国からあり合意された。今後工事資金についての円借款の申請も行われる予定である。				
予算実績 (累計)	52,384千円	内容		規模				
本格調査 開始年月	昭和56年12月	誘導路		3,000m				
コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサル タツ・インターナショナル	エプロン		16バース				
		ターミナルビル		42,600m <sup>2</sup>				
		貨物ビル		4,400m <sup>2</sup>				
		管理庁舎		2,500m <sup>2</sup>				
調査 団	団長名	田中 全人	計画事業期間	開始	1984年 (1期)	終了	2001年 (3期)	
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	20.8% / 7.95%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月 9.12 8.87	条件又は開発効果	現在の滑走路長は国際空路として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行なう。前提条件として空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。 開発効果としてバリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)						
	担当者	Mr. Wasito, Secretary of the DGAC Mr. Iman Hertoto, Director of Airport Engineering						
		技術移転	①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。				主な理由 ①効果の大きさ: バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。 ②優先度の高さ: インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。	
			①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。				主な情報源 ①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③現地日本大使館 海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	国内全域 26局		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	海上無線整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,549 (US\$1=¥210)	内貨分 (1,000USドル)	21,782百万ルピー	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 59年 6月(43.77億円)
セクター区分	通信・放送	主な事業内容				
予算実績 (累計)	61,271千円	西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 ①海上無線システムの整備拡充;MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入をはかる。 ②SARシステムの整備;SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置をはかる。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行なう。				
本格調査度 開始年月	昭和56年 6月	計画事業期間	開始		終了	
コンサル タント名	㈱日本通信協力	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR			
調査 団	団長名	小林 陽一	条件又は開発効果			
	団員数	16人	開発効果として、インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用したの港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト;SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト;海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加、PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のRERUMTELの専用線を使うことによりPERUMTELの通信網の有効利用。港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行なわれる。港湾業務の能率的運用により、海運活動の効果的促進。			
相手 国	担当機関	海運総局  Directorate General of Sea Communications	* アンケート調査では不明			
	担当者	Mr. David J.M. Manuputty, Sub-Directorate for Marine Electronics & Telecommunications				
担 当 機 関		技術移転	研修員受入れ:カウンターパート3名を日本へ招へいし、計画内用を実地に訓練した。		主な理由	
				主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ウジュンパンダン市/スラウェシ州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明			
調査名	ジュネベラン河下流域治水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,100 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)	12,390 (US\$1=Rp625)	詳細設計終了 59年 2月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 56年 5月 (1.98億円) 我国に対する融資申請済み F/S 以降見直した 詳細設計コンサルタント名 (株) 建設技術研究所 決定済みプロジェクト費用 (1,000 USドル) 総事業費 : 48,140 (換算レートUS\$1=235円) うち内貨分 : 28,570 (換算レートUS\$1=992ルピア) 資金調達先 円借款 : 19,570				
セクター区分	社会基盤	主な事業内容								
予算実績 (累計)	43,707千円	内容 河川改修 9 km 排水路新設 7.3 km 既設排水路改修 各4.9 km, 2.3 km								
本格調査 開始年月	昭和54年 6月									
コンサル タント名	(株) 建設技術研究所									
調査団	団長名	阿部 勝久	計画事業期間	開始	1981年 4月	終了	1985年10月	報告書の内容	具体化された内容	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		13.2% /	対象地	インドネシア国スラベシ 州ウジュンパンダン市 同左	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 4ヵ月 22.7 1.0	条件又は開発効果	10年確率流量における下流河道の改修とウジュンパンダン市内の排水改良とのパッケージであり、前提条件として河道改修における経済性並びに家室移転や用地買収等の社会的問題をさけることを最優先する。 開発効果としては、確率10年までは河川からの氾濫はなくなり、又排水改良により確率 5年まで無害となる。						
相手国 担当 機関	担当機関	公共事業省水資源総局								
	担当者	Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development  Ir. Mashudi Dip. HE, Chief of Sub Directorate of River Basin Development Planning, Directorate of Planning and Programming								
		技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート 2名に対しF/S の他D/D、施工等の研修を実施した。						主な理由	①継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 同ジュネベラン河上流でビリビリ多目的ダム建設計画が同時進行中 ②優先度の高さ: ウジュンパンダン市はスラベシ州の開発中心都市になっている ③効果の大きさ ④推進体制の強さ
								主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	リアウ州/スマトラ島			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
調査名	ドマイ港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	125,000 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)	72,000	<input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	遅延・中絶の段階 F/S 終了後 今後の見通し 中絶、遅れてはいるがスケジュールは明確					
予算実績 (累計)	120,609 千円	特記事項 港湾局へ派遣されている 2名のJICA専門家の当該港の背後圏の現地調査が行なわれ、プランテーション計画がより大規模に進展されつつあり、本港の整備の必要性は高く、日本への円借要請を早急に提出するよう手続きを進めている。(59年/7月末の専門家からの話)					
本格調査 開始年月	昭和57年10月	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 59年 3月 (2.3 億円)					
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター						
調査団	団長名	大野 正夫	計画事業期間	開始	1985年 9月	終了	1988年12月
	団員数	9人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	15.0% / 8.9%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1ヵ年 30.0 19.93	条件又は開発効果 前提条件として将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。大宗貨物はプランテーション農園から搬出されるパーム、オイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 開発効果として本港はベラワン港の、もとにおかれた「コレクターポット」として直背地域であるリアラ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポットのもとに設けられる「フィーダーポット」への中継港としての機能を果たす。				
相手国 担当 機関	担当機関	港湾浚渫局  Directorate of Sea Communication					
	担当者	Ir. Soejono, Directorate of Port & Dredging Ir. Soenyoto Mr. J.J. Moningka					
		技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> ①研修員受け入れ：カウンターパート 3名に対し、自然条件調査法、F/S の手法、日本の港の現地視察を行った。				主な理由 ①相手国内の事情：港湾局と予算担当の計画本局との調整作業と日本政府への円借要請のタイミングのずれ
				主な情報源 ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて		情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア				プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	スラバヤ都市圏都市計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)					
セクター区分	社会基盤	主な事業内容							
予算実績 (累計)	257,867 千円								
本格調査 開始年月	昭和58年11月								
コンサル タント名	株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル								
調査団	団長名 山川 喜若	計画事業期間	開始 1985年	終了 2000年					
	団員数 14人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	条件又は開発効果	フィージビリティの有無を判断できるまでには、計画が 具体化されていない。						
	29.48 71.09								
相手国 担当機関	担当機関 Directorate General Cipta Karya				主な理由	昭和58年にF/S が終了したばかりで、提案されたプロジェクトの 実施には融資等について検討の期間が必要と思われる。			
	担当者 Radinal Mochtar, Director General of Cipta Karya Risman Mavis, Director of City and Regional Planning Budisntoso, Subdirector of DITADA	技術移転	研修員受け入れ: 都市計画課長、他 1名が来日			主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	南、中部、東南スラウエシ州/スラウエシ島		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	スラウエシ州地方 5都市上水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,134 (US\$1=Rp629)	内貨分 (1,000USドル)	2,268	F/S終了 見直しF/S終了 詳細設計終了 我国に対する融資承諾済み L/A締結日 58年6月 (5.59億円) 入札済み 58年4月 契約終了 建設中 F/S以降見直しした 機関名(株) 日水コン 詳細設計コンサルタント名(株) 日水コン 今後の見通し 遅れてはいるがスケジュールは明確
セクター区分	公益事業	主な事業内容				
予算実績 (累計)		内容				
本格調査 開始年月	昭和55年 3月	ドンガラ市	水道施設+送配水管	20	ℓ/sec	
コンサル タント名	(株) 日水コン	テンテナ市	" "	20	ℓ/sec	
調査 団	団長名	青木 秀之	計画事業期間	開始	1982年11月 (D/D)	終了
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	7ヵ月	条件又は開発効果 前提条件としてローカルコンサルタントが作成した既存F/S レポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 開発効果として家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。 中でも対策都市の極度に悪い衛生レベルの向上がとくに大きい。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省都市計画総局				
	担当者	Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development , Ministry of Public Works  Ir. Radinal Mochtar, Direc- tor General Ir. Darmawan Saleh, Sub-Di- rectorate of Sanitary Engineering Ir. Nazir, Sub-Directorate of Planning, Directorate of Sanitary Engineering				
		技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート 3名に水道計画、F/S、M/S等の広範囲の技術研修を行った。			主な理由 ①効果の大きさ: 衛生、地域産業向上にとって著しい ②優先度の高さ: インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。
					主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、東南スラウェシ、東ヌサテンガラ			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中*	□遅延・中断 □不明		
調査名	地方道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 55年 7月(49 億円)				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容			7州(リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシ、東ヌサテンガラ)における17郡の郡道網整備計画に関し、インドネシアで実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー調査)の補足調査および解析作業を実施する。インドネシア国政府は郡道網整備に必要な建設機械に対する円借款共与を要請しており、今回の調査は経済協力基金のアプレイザルに耐えうる資料を作成することを目的とする。					
予算実績 (累計)										
本格調査 開始年月	昭和54年度									
コンサル タント名	(社)国際建設技術協会									
調査 団	団長名	計画事業期間	開始		終了					
	団員数	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度		条件又は開発効果						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省道路総局				* アンケート調査では不明				
	担当者								主な理由	
		技術移転				主な情報源				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	韓国	サイト又はエリア	東海岸北坪港			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	北坪港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 51年 3月(124.2億円)			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容 韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。これらを輸送するため、海上輸送の拡充と港湾施設の整備を図る必要があり、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画したものである。							
予算実績 (累計)	昭和49年度								
本格調査 開始年月									
コンサル タント名									
調査団	団長名	計画事業期間	開始		終了	* アンケート調査では不明			
	団員数	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度	条件又は開発効果						
相手国 担当 機関	担当機関	建設部						主な理由	
	担当者							技術移転	主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	韓国	サイト又はエリア	忠北道、京釜線と中央線を結ぶ忠北線			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	忠北線複線化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	約60,000 (US\$1=485won)	内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 51年11月(43 億円)	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)		ソウル東南、韓国の中央部に位置する忠北線を複線化する。					
本格調査 開始年月	昭和50年度						
コンサル タント名							
調査 団	団長名	向笠 義雄	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	6.0%/	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地		条件又は開発効果 前提条件として、推定期間は12年間とし、運賃改定率、 給与引上率、物価騰貴率およびセメント輸送の自動車輸 送からの転移率の4要因について、過去の実績値から今後を予測した。 開発効果として、太白、嶺東地域で生産される無煙炭、セメントのソウル への鉄道輸送力が増し、従来の輸送幹線である中央線の輸送負担を軽減する ことができる。				
相手 国	担当機関	鉄道庁					
	担当者						
機 関	技術移転						
						* アンケート調査では不明	
						主な理由	
						主な情報源	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	韓国	サイト又はエリア	ソウル市			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	地下鉄2号線計画	プロジェクト予算 (1,000USDドル)	385,000 (US\$1=Won480)	内貨分 (1,000USDドル)	269,000			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)		内容 地下鉄新線(軌間1,435mm 複線) 路線延長24km、駅数20 地下鉄新線車両基地 収容車両数410両(他線の車両も含む) 運転計画、車両数 1日列車本数430本、所要車両数240両 電力設備(直流1,500V) 架空電車線式、変電所5ヶ所 信号方式、通信設備 自動信号、電話、無線、複写電話						
本格調査 開始年月	昭和52年7月	計画事業期間	開始	1978年12月	終了	1983年12月		
コンサル タント名	日本交通技術㈱、㈱PCI、電気 技術開発、他1社	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.6%	/		
調査 団	団長名	条件又は開発効果 前提条件としては、①需要予測は韓国KIST(科学技術研 究所)の予測資料に基づいた、②対象線区全区間開業の 前に部分開業を行う、③運賃水準を現水準より引き上げる。 開発効果として、①ソウル市南部地区の開発を促進する、②ソウル市中心部 および南部の道路混雑の緩和、③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の 節減。						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	6ヶ月						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部						
	担当者							
		技術移転	研修員受け入れ;カウンターパート来日し、日本における地下鉄 等の見学、調査を実施。			主な理由		
						主な情報源	情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	マレーシア半島部パハン州クァンタン～サラワク州クチン			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	78,592千M\$ (M\$1=120円)	内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み I/A締結 54年 8月(55.58億円)		
セクター区分	通信放送	主な事業内容 半島マレーシアとサバ・サラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。						
予算実績 (累計)		内容 海底ケーブル 規模 チェラチン～セマタン間 855.3Km 1000電話回線級						
本格調査 開始年月	昭和52年	コンサルタント名 国際電信電話㈱、三洋水路測量㈱						
調査団	団長名	木下 不二夫	計画事業期間	開始		終了	13.8% /	
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	7ヵ月	条件又は開発効果 前提条件として、①建設作業は1979年までに完了、②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 開発効果として、経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。					
相手国 担当機関	担当機関	電気通信総局  Telecommunications Headquarters	技術移転					* アンケート調査では不明
	担当者	I.O. Merican, Deputy Director General of Telecommunications Goh Khen Wah, Director of Telecommunications Mohamed Ali Yusoff, Controller of Telecommunications						主な理由
								主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	マレーシア	サイト又はエリア	Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中絶 □不明	
調査名	ペナン下水道排水計画	プロジェクト予算 (1,000USDドル)	14,200 (US\$1=RM\$2.5)	内貨分 (1,000USDドル)	11,800	詳細設計終了 56年 5月 建設中 完成予定 60年 5月 F/S以降見直ししない 詳細設計コンサルタント名 (株) 日水コン& Ooi Jeik Boon			
セクター区分	公益事業	主な事業内容				報告書の内容			
予算実績 (累計)	315,997千円*	内容				具体化された内容			
本格調査 開始年月	昭和52年 9月	整備区域面積				対象地			
コンサル タント名	(株) 日水コン	汚水管渠				ペナン (B/W&B/M地区)			
調査 団	団長名	斉田 晃	計画事業期間	開始	1980年	終了	1985年	事業内容	
	団員数	19人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		総事業費	汚水管渠、ポンプ場 処理施設	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 5ヵ月 58.9 54.1	条件又は開発効果				汚水管渠、ポンプ場 処理施設		
	相手 国 担 当 機 関	保健省 Ministry of Health A. Sekarajasekaran, Senior Public Health Engineer	M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。同地区とくに工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。				11.6Million US\$ (1977年価格)		
技術移転		①研修員受け入れ：3ヵ月の個別研修を技術者 3名に対して報告書作成を共同作業の形で進めた。(現場視察を含む) ②共同報告書作成：同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部を担当した。③現地コンサルタントの活用：測量調査に活用 ④機材供与及び指導：現地での資料収集、現地踏査、水質試験測定等を実施指導した。				主な理由			
						①財政等の好条件：F/S調査のあった1980年代は比較的好条件であった。ただし、83年頃からは資金難で遅れている。 ②優先度の高さ：工場排水汚染などが新聞紙上で騒がれ、消費者協会の活動があった。観光地ペナンが隣接している。 ③推進体制の強さ：Ministry of HealthのMr Sekaranが中心となり、NPSP(プロジェクト州)のPresidentが同調した。			
						主な情報源			
						①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ケランタン州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ケランタン州港湾建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,250千 マレーシア・ドル	内貨分 (1,000USドル)	44,560千 マレーシア・ドル	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	180,720 千円	内容		規模				
本格調査 開始年月	昭和54年 9月	防波堤、航路、泊地 岸壁 漁船用けい船岸 野積場、冷凍施設 アクセス道路		水深-5.0 ~ -7.5m 水深-7.5m×260m 水深-2.0m ~ -3.0m				
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター, 国際航業(株)							
調査団	団長名	竹内 良夫	計画事業期間	開始	1983年 3月	終了	1987年12月	
	団員数	12人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	9.4% / 4.6%		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	1年 5ヵ月  57.17 28.46	条件又は開発効果	前提条件として将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測は、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、パーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。開発条件として農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。				
相手国 担当 機関	担当機関	経済企画庁 (EPU)  Economic Planning Unit, Prime Minister's Department						
	担当者	Mr. Basha bin Nordin, Director of EPU						
		技術移転	①研修員受け入れ：EPU部長代理、他 3名を受け入れた。				主な理由	①相手国の事情：経済的情勢のため中断している。
				主な情報源		①他のプロジェクトを通じて。 ②商社等民間企業。 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	マレーシア	サイト又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路~Limbang 間			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	サラワク幹線道路建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	184.8百万M\$	内貨分 (1,000USドル)	85.9百万M\$					
セクター区分	運輸交通	主な事業内容								
予算実績 (累計)	141,135千円	内容 路線改良 路線新設 フィーダー			規模 69.5Km 141.1Km 49.8Km (5路線)					
本格調査 開始年月	昭和53年	計画事業期間			開始				終了	
コンサル ダント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	調査期間	延長	国内	現地				41.9 18.74	
調査 団	団長名	吉越 治雄	調査期間	延長	国内	現地	41.9 18.74			
	団員数	5人	フィーデビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10.1% /				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画局	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクトライフは20年、②全体を3段階に分けて建設、③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。 開発効果として、①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発、②林業生産及び加工業立地の促進、③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発、などが期待される。						
	担当者		技術移転							
						主な理由				
						主な情報源				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	キナバタンガン河/サバ州、サドン河/サラワク州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	サバ・サラワク洪水予警報システム計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,516 (US\$1=220円)	内貨分 (1,000USドル)	611 (US\$1=M\$2.1)	遅延・中断の段階 F/S終了後 復活の可能性 流域開発の発展段階が低く、今後加速度的に発展すれば、プロジェクトの復活はありうる		
セクター区分	社会基盤	主な事業内容						
予算実績 (累計)	42,009千円	内容 洪水予報センター 1 (キ河) 1 (サ河) 2 (計) 中継所 2 1 3 監視制御所 1 1 2 テレメータ観測所 7 7 14 送受信所 1 1 2						
本格調査 開始年月	昭和54年10月							
コンサル タント名	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会							
調査 団	団長名	湯浅 昭	計画事業期間		(2年6ヵ月)			
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 10.56 8.86	条件又は開発効果 目的はキナバタンガン、サドンの二河川流域にテレメータによる雨量・水位観測網を設置し収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。					
相手 国	担当機関	農業省灌漑排水局  Department of Irrigation and Drainage (DID)					主な理由	①相手国推進体制：コストが担当部局予算の予想より割高であり、推進に消極的となった。
	担当者	Joseph Hoh, Director Foorg Ka Nim, Director						
機 関		技術移転	①OJT：調査項目のうち電波実験等を協同で行った。 ②機材供与及び指導：電波実験用機材の使用法について充分なOJTを行ない、同使用機材をカウンターパートに供与した。			主な情報源	①国際協力事業団 ②その他：調査報告書、55年7月 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	マレーシア半島部			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
調査名	FM放送網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	86,384千M\$	内貨分 (1,000USドル)		<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容 マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所 15サイト (既設TVサイト 13, 既設マイクロサイト 1, 新設 1) 局舎 新設 11サイト, 共用 4サイト 鉄塔 新設 11基, 共用 4基						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和55年 2月							
コンサル タント名	株式会社日本テレビサービス							
調査 団	団長名	牧野 正	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	27%	/ 8.8%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 1ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①広告料は10年に1度、20%の値上げをする、②不足部分は国家財源で負担(年伸び率8.14%) ③テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする、④EIRRの評価期間は10年とする。 開発効果として、①難聴地域の改善、②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展、③マレーシア全体の文化の向上があげられる。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画局						
	担当者	Tan Sri Ishak B. Pateh Akhir Director General						
		技術移転						
			主な理由					
			主な情報源					



プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	クランノース, ポートクラン			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	クラン地域下水道・排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	排水: 1780万M\$ 下水: 56百万M\$	内貨分 (1,000USドル)	下水: 18百万M\$			
セクター区分	公益事業	主な事業内容 M/P調査の第一期分として、排水事業は、クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取り替え)、堤防(1980m)、テレメーターシステム(28監視センター等)、下水道事業は、幹線管渠(口径375-1200mm, 総延長6660m)、枝線管渠(口径225-450mm, 総延長56985m)、カンポン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場、3系列の酸化池を含む。						
予算実績(累計)	231,199千円							
本格調査度開始年月	昭和55年度							
コンサルタント名	東京設計事務所							
調査団	団長名	山田 肇	計画事業期間 開始	1983年	終了	1990年		
	団員数		フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	50.69 53.16	条件又は開発効果	開発効果として、クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。				
相手国 担当機関	担当機関	保健省 灌漑排水局						主な理由
	担当者		技術移転					主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	マレーシア	サイト又はエリア	キナバタンガン川流域/サバ州東部			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	キナバタンガン流域開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,050,000 (US\$1=225円)	内貨分 (1,000USドル)	428,000	中止・消滅に至った段階 F/S終了後 復活の可能性 地元政府の力により流域がある程度開発され、ニーズが高まれば当然復活する可能性がある。 現在までのところ本プロジェクトの前進に対し具体的な動きはない。			
セクター区分	開発計画	主な事業内容							
予算実績 (累計)	147,364 千円	内容 ダム建設 農地造成 発電機及び送電線							
本格調査 開始年月	昭和55年12月	規模 堤体積 $5.32 \times 10^6$ m <sup>3</sup> ダム高約50m 48,700ha (造成面積) 10.5MW 3基, 100 kmの送電線							
コンサル タント名	(株)建設技術研究所 中央開発コンサルタント								
調査団	団長名	阿部 勝久	計画事業期間	開始	1983年 7月	終了	1992年12月		
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	7.1% /			
	調査期間 延べ入 ・月 国内 現地	1年 3ヵ月  35.15 27.55	条件又は開発効果	目的としてはダム建設による洪水防衛が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を実施する。 開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107,000haが農業開発の利用可能地となる、稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。					
相手国 担当 機関	担当機関	サバ州経済計画庁  Sabah Economic Planning Unit							
	担当者	Mr. Azizan Hussain, Director Mr. K.B.Wong, Assistant Director Miss Maznah Gahni, Assistant Director							
技術移転			①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 ②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でカウンターパートと協力スタディを実施報告書にまとめた。			主な理由 ①資金調達: 外貨 $600 \times 10^6$ ドルを調達するのは困難である。 ②その他: 現在の流域土地利用状況からみて早急な実施は困難である。			
				技術移転 ①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 ②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でカウンターパートと協力スタディを実施報告書にまとめた。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)  情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状					
国名	マレーシア	サイト又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明				
調査名	東マレーシアFM放送網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	57,500 (US\$1=¥250)	内貨分 (1,000USドル)	36,500 (US\$1=¥250)	見直しF/S終了 1980年(既定) 1982年(予定) 円借款等申請せず 本プロジェクトF/S以降の見直しは、コンサルタント無しで契約メーカーが実施。 資金調達先 国内資金：約2億円					
セクター区分	通信・放送	主な事業内容									
予算実績 (累計)	32,256千円	内容 FM送信所(22局) 規模 7局新設、15局既設テレビ局に併設 FMスタジオの建設 FM送信機 各送信所に6台設置									
本格調査 開始年月	昭和57年6月	将来のFM周波数プランを持つことにより、インドネシア、シンガポールとマレーシアの間で定期的に行われている周波数利用等を話し合う会議での権利主張の根拠として役立っている。専門家派遣要請が出されているが、日本政府は今だ決定していない。本件プロジェクトは国家計画に組み込まれ、自己資金で実施する予定とされている。一度に全プロジェクトを実施せず、予算獲得額に応じて毎年数局ずつstep-by-stepで実施し、日本メーカーが落札している。既に8局が進行中である。									
コンサル タント名	日本放送協会										
調査団	団長名							川添 隆公	計画事業期間	開始	終了
	団員数							14人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR
調査期間 延べ 月 国内 現地	10ヵ月 18.67 3.33	条件又は開発効果 マレーシアは多民族・多言語国家であるため、FM放送の充実による開発効果として、①教育・文化水準の向上、②各種産業分野に関する知識・技能の普及、が期待される。									
相手国 担当 機関	担当機関	総理府経済企画局 Economic Planning Unit Prime-minister's Department	技術移転 ①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。②研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヶ月F/S技法の研修を実施した。③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導：電測器、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。				主な理由				
	担当者	Mr. Halmi Mochammad Noor, Director of Social Services					主な情報源	①商社等民間企業 ②その他：F/S担当者 情報収集には組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ネパール	サイト又はエリア	全土			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	地方電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,957 百万円	内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 60年 3月		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容				日本政府の無償協力により実施中である。		
予算実績 (累計)	48,007千円	内容 無線通信網の全国網建設		規模 約53局				
本格調査 開始年月	昭和57年12月							
コンサル タント名	日本通信協力(株)							
調査 団	団長名	北原 福司(郵政省)	計画事業期間	開始	1986年 1月	終了	1989年 3月	
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヵ月 11.5 12.7	条件又は開発効果 背景として同国の第6次国家開発計画(1980-1985)の実施に当って、全国規模の通信網を建設することになった。これは、生産性の向上と雇用の増大、更に国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいとしてはインフラストラクチャーの中でも地勢の特異性により膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。このことは同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に大いなる効果を与えるものと思われる。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation - NTC	技術移転 機材供与及び指導：現在、現地に於いて技術指導中。					
	担当者	Mr. R.P.Sharma, General Manager						
		主な理由						
		主な情報源				①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	パキスタン	サイト又はエリア	カラチ周辺		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	カラチ郊外鉄道電化計画	プロジェクト予算	3,821,668 千ルピー (1ルピー=30円)	内貨分	中止・消滅に至った段階 F/S終了後	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容			報告書の内容は大筋で理解されたが、変化についてはカラチ市内に、排水設備が皆無であるため雨期の機器保守が難しいこと、複々線化はそれにとりまなう土木工事が大がかりになること、また運賃抑制政策をとっているため、収支の調整に問題があること等々のコメントがあった。	
予算実績(累計)	2,271千円	内容 電化信号システム改良 踏切改良、軌道強化 複々線化及び複々線化				
本格調査開始年月	昭和51年11月					
コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会					
調査団	団長名 吉村 寛 団員数 8人 調査期間 5ヶ月 延べ人数 1.6 国内現地	計画事業期間	開始 1982年	終了 1987年		
相手国	担当機関 パキスタン国鉄 Pakistan Railway (P.A.) 担当者 S.S.Hasan, Chief Electrical Engineer Jafar Wafa, Transportation officer S.M.R.Rizvi, Chief Civil Engineer	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	条件又は開発効果 前提条件として将来輸送量を1982年、1987年、2002年の3時点で予測したが、電化と改良工事を主体とする第一期工事を1981年に、電化によるスピードアップ、列車運転時隔の短縮による輸送力増強を1982年に実施すれば輸送量は倍増されるとの見込みになつた。 開発効果としては鉄道利用者の増加に伴い道路投資の減額、踏切の立体化、自動遮断機化等による道路交通の緩和、幹線の複々線化及びカラチ環状線の複々線化によりカラチ都市圏に発着する長距離旅貨輸送の効率的な運用が期待される。	
担当機関		技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 2名を訪日させわが国の都市交通等の現状を視察討議した。		主な理由 ①政策変更：地下鉄建設を希望 ②プライオリティの変動：カラチ環状線電化より地下鉄建設を提案	
担当者					主な情報源 ①相手国在日大使館 ②現地日本大使館 ③商社等民間企業 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	パキスタン	サイト又はエリア	カラチ市			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明		
調査名	海運造船振興計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	海運 226,201 造船 750	内貨分 (1,000USドル)	海運 約14,000 造船 (不明)	F/S終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 54年3月(180億円) 完成済み 55年12月~58年3月 供用開始 55年12月~58年3月 F/S以降見直ししない。以降のプロジェクトについてコンサルタント名: Marine-Maricom (パキスタン国籍、日本建造分のスーパーバイズのみ) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 188.8億円 (換算レート) 1ルピ=18.8円 うち内貨分 : 8.8億円 (換算レート) 1ルピ=18.8円 資金調達先 円借款 180億円 円国資金 47百万ルピー (パキスタン政府投資)				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		規模		報告書の内容   具体化された内容				
予算実績 (累計)	39,849千円	内容 (海運) 多目的貨物船16隻新造 (うち4隻はKSEWで建造) (造船) 設備施設等の整備 技術研修の実施		15,000DWT × 16隻 フレームプレーナー、切断機、溶接機等の購入整備。造船先進国より技術者67(人×月)招請。造船先進国へ実習技術者8(人×月)派遣。						
本格調査 開始年月	昭和53年8月	計画事業期間	開始	1979年	終了	対象地   Pakistan National Shipping Corporation   同左				
コンサル タント名	(財)日本造船技術センター	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/20.1% (海運)	事業内容	15,000DWT 貨物船16隻	18,000DWT 貨物船 7隻		
調査 団	団長名 飯田 秀雄 団員数 6人 調査期間 1年2ヶ月 延べ人数 10 国内現地 6.55	条件又は開発効果	海運の条件として、①新造定期船16隻配船、②総投資額226,201千US\$を1979~1983までの5年間に分割投資、③同上期間に建造、配船を完了、④1隻当りの年間平均運賃収入14,169千US\$、年間平均支出9,890千US\$、⑤総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済、⑥上記16隻は20年間稼働、⑦インフレ率8%を設定する。 開発効果として、(海運)①新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US\$、②物資の流通が改善され、物価の安定に寄与、(造船)①国営造船所(KSEW)の新造船部門の生産額が増大(1975/76年度640万US\$→82/83年度4,476万US\$)、②外貨の節約(約1,200万US\$)、③雇用の拡大(上記8年間に熟練工約800名雇用)、④KSEWの技術の向上。			総事業費   226,201千US\$   188.8億円				
相手 国	担当機関 運輸通信省港湾海運総局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications	技術移転			共同で報告書作成：パキスタン専門家団と共に、資料収集・分析ならびに実態調査を実施。			その他	12隻~外国で建造 4隻~パキスタン国で建造	6隻~日本で建造 1隻~パキスタン国で建造
担 当 機 関	担当者	主な理由			①効果の大きさ：新造船16隻が20年運航すると国際収支に対する総貢献額3億US\$。国営商船隊整備により物資の流通が改善され物価の安定に寄与。			主要情報源 ①海外経済協力基金 ②その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	パキスタン	サイト又はエリア	Makran海岸の西端/Baluchistan 州の南部			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明		
調査名	グワダルミニポート開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,500 (US\$1=RS10)	内貨分 (1,000USドル)	3,610	遅延・中断の段階 F/S終了後			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	184,340 千円	内容		規模					
本格調査 開始年月	昭和53年 9月	防砂堤		1,030m					
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 基礎地盤コンサルタンツ(株)	-1.5m岸壁		200m					
		-3.0m岸壁		740m					
		製氷、冷凍、冷蔵庫		1式					
		冷凍船		1隻					
		防波護岸		500m					
調査団	団長名	惣谷 實	計画事業期間	開始	1982年 1月	終了	1983年12月		
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	3.8% /			
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 6ヵ月 56.1 16.37	条件又は開発効果	前提条件として、①Baluchistan 州沖合の漁業資源は年間最大で40万トン、②Gwadarの人口は2000年で80,000人程度、③Baluchistan 州のGDPの成長率は1978~83年は年平均4.64%、2000年迄は6.23%、④同州の人口は1977~83年1.35倍、84~90年1.91倍、91~2000年までは3.16倍で増加する。 開発効果として、①漁獲量の増大が国民に動物性たん白質の向上に寄与する、②輸出用エビ類の大量輸出が可能となり外貨獲得に寄与する、③内航船の接岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給することができる。					
相手国 担当機関	担当機関	交通省港湾海運総局  Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications	技術移転					主な理由	相手国内の事情：経済情勢の悪化。
	担当者	Capt. L Jackson, Rtd.PN. Joint Secretary/ Director General							
			現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。					主な情報源	情報収集には組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	パキスタン	サイト又はエリア	カラチ			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	コンテナ輸送導入計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	カラチ港:115,472 カシム港:103,018	内貨分 (1,000USドル)	カラチ港:43,299 カシム港:38,594	遅延・中断の段階 F/S終了後		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	緊急計画					
予算実績 (累計)	134,266 千円	内容	規模	カラチ	カシム			
本格調査 開始年月	昭和55年11月	コンテナバース		600m	600m			
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	コンテナターミナル		282,400 m <sup>2</sup>	282,400 m <sup>2</sup>			
		鉄道		11,700m	5,500m			
		道路		4,700m	2,500m			
調査団	団長名	山下 生比古	計画事業期間	開始	1982年 1月	終了	1986年12月	
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		カラチ:14.3%/11.2% カシム港:12.2% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 4ヵ月 49.6 17.8	条件又は開発効果	前提条件として、コンテナの需要予測は1978年と1980年に実施されたフィージビリティスタディを基にして輸出入別・品目別、航路別に行なった。財務分析についてはタリフの25% 値上げがある。 開発効果として、現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。				
相手国 担当機関	担当機関	運輸省海運層局						
	担当者							
			技術移転	研修員受入れ：日本において4名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F/Sの手法を指導した。			主な理由	相手国内の事情：経済事情の悪化
						主な情報源	①新聞・雑誌	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ市北部湾岸地域Roxas 橋からC-4 まで			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	マニラ都市交通R-10道路建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	128,750 (US\$1=P8)	内貨分 (1,000USドル)	不明	F/S終了 詳細計画終了(一部) 円借款等我国に対する融資 IBRDへ移行 本プロジェクトF/S以降見直しはしない	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容 内容 規模 道路(パング河架橋、他を含む) 6.886Km					
予算実績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和49年5月						
コンサル タント名	日本海外コンサルタンツ(株)						
調査 団	団長名	福山 俊郎	計画事業期間	開始	1977年	終了	1981年
	団員数	32人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	83.5% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年4ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①1977年までにR-10とC-1及びC-3の接続が完了していること、②1979年までにパング河架橋を除いてR-10が大部分完成していること、③トンドの再開発地域を通過するR-10の部分と及びR-8とR-9の間のC-4の部分1981年までに完成していることを見込む。 開発効果として、①トンドの再開発が促進される、②ダガト・ダガタン地域の再開発が促進される、③マニラ首都圏幹線道路網の一部をなすことにより、マニラ港からのカーゴの搬出が容易になる。			
相手 国	担当機関	公共道路省 Department of Public Highways (DPH)	主な理由 ①効果の大きさ：特に都市交通の混雑緩和に寄与することが認められた。②トンド及びダガト、ダガタンの都市再開発事業が進行中であった。③優先性の高さ：最優先権が与えられた。				
	担当者	Mr. Tony Go					
機関		技術移転	研修員の受け入れ：都市道路の設計技術について3名の技術者は進歩した。			主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ市			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	マニラ地下鉄1号線計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	547,000	内貨分 (1,000USドル)	282,000			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容 内容 路線 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備 <span style="float: right;">規模 20km</span>						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和50年2月							
コンサル タント名	(株)PCI, 日本海外コンサル タツ							
調査 団	団長名	磯野 博	計画事業期間	開始	1980年1月	終了	1987年7月	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	20.4% /		
	調査期間 延べ 月 国内 現地	1年5ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①交通需要予測は1971年戸別調査、 1975年マストラジットサービス調査データによる。 ②対象はマニラ都市圏(4市15町)とした。 開発効果として、今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能 力を、地下鉄により補う。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Planning & Project Develop't office, Dept of Public Wor- ks, transportn & Communica'n						
	担当者	Teodoro T. Encarnacion, As- sistant Secretary Jose R. Valdecans, Project Coordinator Jesus P. Cammayo, Director, Programs Management Dep.						
		技術移転					主な理由	資金調達
						主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応していた。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状													
国名	フィリピン	サイト又はエリア	アグノ・ビコール・カガヤン川/ルソン島			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	洪水予警報システム	プロジェクト予算 (1,000USドル)	6,540 (US\$1=291円)	内貨分 (1,000USドル)	440 (US\$1=7.39ペソ)	詳細設計終了 54年2月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 53年1月(17.74億円) 完成済み 57年3月完成 供用開始 57年3月 本プロジェクトF/S以降見直ししない。詳細設計開始以降のコンサルタント名：(株)建設技術研究所 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 883万ドル (換算レート) US\$1=240円 うち内貨分 : 145万ドル (換算レート) US\$1=8ペソ 資金調達先 円借款 738万ドル													
セクター区分	社会基盤	主な事業内容				<table border="1"> <thead> <tr> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>フィリピン国ルソン島、アグノ、ビコール、カガヤン川</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>洪水予防センター1、中継所4、監視制御所3、テレメータ観測所21、サブセンター3送受信所2</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>654万ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>883万ドル</td> </tr> </tbody> </table>			報告書の内容	具体化された内容	対象地	フィリピン国ルソン島、アグノ、ビコール、カガヤン川	事業内容	洪水予防センター1、中継所4、監視制御所3、テレメータ観測所21、サブセンター3送受信所2	総事業費	654万ドル		883万ドル	
報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	フィリピン国ルソン島、アグノ、ビコール、カガヤン川																		
事業内容	洪水予防センター1、中継所4、監視制御所3、テレメータ観測所21、サブセンター3送受信所2																		
総事業費	654万ドル																		
	883万ドル																		
予算実績(累計)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洪水予報センター</td> <td>1ヵ所</td> </tr> <tr> <td>中継所</td> <td>4ヵ所</td> </tr> <tr> <td>監視制御所</td> <td>3ヵ所</td> </tr> <tr> <td>テレメータ観測所</td> <td>21ヵ所</td> </tr> <tr> <td>サブセンター</td> <td>3ヵ所</td> </tr> <tr> <td>送受信所</td> <td>2ヵ所</td> </tr> </tbody> </table>				内容	規模	洪水予報センター	1ヵ所	中継所	4ヵ所	監視制御所	3ヵ所	テレメータ観測所	21ヵ所	サブセンター	3ヵ所	送受信所	2ヵ所
内容	規模																		
洪水予報センター	1ヵ所																		
中継所	4ヵ所																		
監視制御所	3ヵ所																		
テレメータ観測所	21ヵ所																		
サブセンター	3ヵ所																		
送受信所	2ヵ所																		
本格調査開始年月	昭和51年11月	計画事業期間				<table border="1"> <thead> <tr> <th>開始</th> <th>終了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979年1月</td> <td>1982年7月</td> </tr> </tbody> </table>			開始	終了	1979年1月	1982年7月							
開始	終了																		
1979年1月	1982年7月																		
コンサルタント名	(株)建設技術研究所 (社)建設電気技術協会	フィージビリティとその前提条件				EIRR/FIRR													
調査団	団長名	川合 恒孝		条件又は開発効果				前提条件は、アグノ川、ビコール川、カガヤン川の3河川の洪水予警報システムが同時着工されることである。開発効果として、洪水時の情報提供により水防救援活動の効果的実施が可能となり、人命及び個人公共資産の被害軽減、更には社会経済・民生の安定に寄与する。											
	団員数	15人																	
相手国担当機関	調査期間 延べ人・月 国内 現地	9ヶ月																	
	担当機関	気象庁 P.A.G.A.S.A.																	
	担当者	Dr. R.L.Kmtanar, Administrator		技術移転				<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①効果の大きさ、②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、③優先度の高さ、④推進体制の強さ</td> </tr> </tbody> </table>			主な理由	①効果の大きさ、②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、③優先度の高さ、④推進体制の強さ							
主な理由																			
①効果の大きさ、②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、③優先度の高さ、④推進体制の強さ																			
				①OJT: 建設期間中2年間にわたり34名のOJTを行った。 ②研修員受入れ: 水文関係8人、電通関係11名の研修を行った。 ③現地コンサルタントの活用: Basic Technology and Management と共同企業体を組んだ。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な情報源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。</td> </tr> </tbody> </table>			主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。							
主な情報源																			
①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。																			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又は エリア	Bataan Shipyard & Engineering Co. Inc. (マニラ港およびマリベレス)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中*	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	フェリーポート建造計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	約29億円	内貨分 (1,000USドル)	約5億円	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 53年1月(30億円)			
セクター区分	工業	主な事業内容							
予算実績 (累計)		内容 フェリー							
本格調査 開始年月	昭和52年	規模 59m型、2隻							
コンサル タント名	なし								
調査団	団長名 原田 哲也	計画事業期間	開始 1978年	終了 1980年					
	団員数 4人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10%, 8%/				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果 Surigao 海峡及びSan Bernardino海峡に就航させるカー フェリー2隻の建造計画をフィリピン政府が樹て、その うちの1隻は日本で、他の1隻をフィリピンのBASECO造船所で建造すること として、第6次円借款計画の中の優先プロジェクトとして提案した。 内部収益率は、日本建造船(San Bernadino海峡用)についてが10%、フィ リピン建造船(Surigao海峡用)についてが8%である。それぞれ1980年に投 入されるものと前提する。 開発効果として、フェリー就航による効果のほか、このプロジェクトを通 じての造船技術移転が期待される。							
相手国 担当 機関	担当機関 Department of Public Highway					* アンケート調査では不明			
	担当者 Rodriguez (DPH 次官) Mr. David					主な理由			
		技術移転					主な情報源		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	イロコス, カガヤンバレー			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,310百万円 (外貨分)	内貨分 (1,000USドル)	222.4百万ペソ	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 53年11月(1.57 億円), 56年 8月(76 億円)	
セクター区分	通信放送	主な事業内容 ①市内電話局(45局)、市外通話取扱所(50ヵ所)、②市外電話局(8局)、③マイクロ無線方式(20hop,732Km)、④UHF方式(43区間)、VHF方式(30区間)、⑤PCM方式(4区間)、多重装置(約3100回線)、⑥市外ケーブル方式(457 Km)、⑦市内ケーブル方式(640 Km)、⑧電信-テレックス交換機(2局)、テレックス集信装置(7局)、ゼンテックス局(32局)					
予算実績(累計)	2,356千円						
本格調査開始年月	昭和52年度						
コンサルタント名	なし						
調査団	団長名	福田 滋	計画事業期間	開始	1980年 7月(Phase I)	終了	1982年中旬
	団員数	13人	フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		6.31% /	
	調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	1.3 不明	条件又は開発効果	開発効果として：市内電話サービスでは9000の電話機が設置され、長距離市外サービスでは市内電話局相互の自動即時で接続、これら局からマニラ等へ自動即時で接続、新設市外通話取扱所から市内局、マニラ等主要局へのダイヤル接続、電信サービスでは、イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等が挙げられる。			
相手国 担当機関	担当機関	Bureau of Telecommunications	* アンケート調査では不明  主な理由				
	担当者	Ceferino S. Carreon					
技術移転		主な情報源					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ首都圏 (AyalのAve からR9までの15Km区間と、EdsaとC5までの8Kmの区間)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	マニラ首都圏C3R4道路建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	37,000 (US\$1=P8)	内貨分 (1,000USドル)	27,000	詳細設計終了 本プロジェクトF/S以降見直しはしない		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				本報告書の後、実施設計が行なわれた。工事は部分施工で進められている。		
予算実績 (累計)	411,680千円*	内容 道路 (Pasing河橋梁、その他架橋を含む)				我が国に対する融資申請承諾済み。 L/A締結 53年11月(2.96 億円) , 55年 6月(1.5億円)		
本格調査 開始年月	昭和52年 3月	規模 計23Km						
コンサル タント名	日本海外コンサルタンツ(株) (財)国際開発センター	計画事業期間	開始	1978年	終了	1982年		
調査 団	団長名	福山 俊郎	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	49.9% /		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	36.6 * 28.71 *	条件又は開発効果 用地の取得可能なことを前提とする。 開発効果として、①マニラ首都圏における幹線道路網の完成、②パング河橋梁の交通混雑の緩和、③環状線C-4 に対する代替効果、④副都心、例えばマカティOffice Center、クバオの商業センター、マンドルーヨンの工業地帯、ダガト・ダンカンの開発促進が期待される。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	建設省道路局  Department of Public Highways					主な理由	①効果の大きさ：マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。②優先性の高さ：各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。
	担当者		技術移転	現地コンサルタントの活用：航空写真読み取り、土質調査、測量		主な情報源	①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	病院整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	952百万ペソ	内貨分 (1,000USドル)	952百万ペソ	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確		
セクター区分	保健・医療	主な事業内容						
予算実績 (累計)	76,174千円	内容 Medical Center 4ヶ所 900床 Regional Hospital 2ヶ所 500床 Provincial Hospital 13ヶ所 1,500床						
本格調査 開始年月	昭和54年 3月	計画事業期間 (6ヶ年)						
コンサル タント名	㈱日本設計事務所	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	条件又は開発効果 重点項目として、①感染性疾患の制圧、②老朽建物は病棟に転用し、診療室を新築する、③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院とする、④病院としての最小限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行う。 開発効果として、対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等がみこまれる。			
調査団	団長名 尾崎 恭輔 団員数 15人 調査期間 5ヵ月 延べ人・月 国内 20.26 現地 10.06	相手国 保健省 担当機関 Ministry of Health 担当者 Dr. F.N.Aguilar, Executive Director Dr.M.F. Juan, Head of the Standards Division Mr. S.A.Alapan, Project Architect						
相手国 担当 機関		技術移転	機材及び指導：別件で医療機材の一部が供与されたと聞いている。			主な理由	相手国内の事情：財源の見通しがたたない。	
					主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ボホール州		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ボホール州総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 55年 6月(0.9億円)	
セクター区分	開発計画	主な事業内容			我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 55年 6月(0.9億円)	
予算実績 (累計)	昭和54年度	ボホール州ワヒグ・パマクサラン地区灌漑計画のF/S が昭和52年度に実施されたのに続き、昭和53年度はボホール州総合開発計画に関する事前調査が行なわれた。昭和54年度は、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施した。				
本格調査 開始年月						
コンサルタント名						
調査団	団長名	計画事業期間	開始	終了		
	団員数	フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人・月 国内地	条件又は開発効果				
相手国 担当機関	担当機関	地域総合開発国家審議会			* アンケート調査では不明	
		NACIAD				
担当者 機関	担当者				主な理由	
	機関	技術移転			主な情報源	



プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas-Paranague およびMuntinlupa市等をカバーする。			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明
調査名	マニラ首都圏南部幹線道路網	プロジェクト予算 (1,000USドル)	92,200 (US\$1=225円)	内貨分 (1,000USドル)	63,000 (US\$1=225円)	Paranaque-Sucat 道路拡幅工事 詳細設計終了 円借等申請せず。 その他の工事 遅延・中断の段階 F/S 終了後 今後のスケジュール不明 相手政府はOECF資金を取り入れようと努力している。現道拡幅には相手政府が自己資金で詳細設計をはじめた。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	168,210 千円	内容 現道改良 新設道路		規模 17.8Km 20.7Km				
本格調査 開始年月	昭和56年 3月							
コンサル タント名	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル							
調査団	団長名	豊嶋 国男	計画事業期間	開始	1985年	終了	1994年	
	団員数	12人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	40%	/	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 1ヵ月 9.86 59.17	条件又は開発効果 マニラ首都圏南部の道路網の改良を目的とするもので、下記の3本の道路についてF/S調査を行なったものである。Paranaque-Sucaf 道路(既存):7.5Km, Zapote-Alabang 道路(既存):10.3Km, Taquig-Las Pinass-Muntinlupa道路(新設):20.7Km、総延長:38.5Km。首都圏南部地域の既存幹線道路網は現在でも道路計画の遅れで、非常な交通混雑をおこしている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、もしくは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。					
相手国 担当機関	担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways						
	担当者	Mr. Teodoro T. Gutierrez, Director, Bureau of Construction/Mr. Juanito F. Cutay, Executive Director, Special Projects Office/ Mr. Prudencio F. Baranda, Director, Planning and Project Development Office						
		技術移転	①OJT:各担当カウンターパートにOJTの技術指導を行った。②研修員受け入れ:3名に対しF/S技法の研修を実施した。③現地コンサルタントの活用:JICAの承認を得て、土質調査及び測量を委託した。			主な理由	Paranaque-Sucat 道路については、①緊急度が高いため、相手国政府の事業として開始、その他道路については、②相手国内の事情:行政的、経済的要因の他に、本F/S調査以前の調査がその後進行していないので、その順番待ちをしているため。	
						主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状																	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明																
調査名	アイリーン港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	12,941 (US\$1=P7.95)	内貨分 (1,000USドル)	4,167	F/S終了 詳細設計終了 61年8月予定 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 58年9月(2.4億円) F/S以降見直しする予定。 決定済みプロジェクト費用(エンジニアリング・サービスについて) 総事業費 : 240百万円 うち内貨分 : 5百万ペソ (換算レート) 1P=30円 資金調達先 円借款 240百万円 内国資金 5百万ペソ																	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																					
予算実績(累計)	136,427千円	内容(短期整備計画のみ) 規模 新設外貿埠頭(水深-10m) 1バース(延長200m) 泊地 ( " ) 750千㎡ 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路(幅員10m) 1.6km																					
本格調査開始年月	昭和56年4月	コンサルタント名																					
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター																						
調査団	団長名	山下 生比古	計画事業期間	開始	1983年10月	終了	1986年12月	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>フィリピン国ルソン島北部 カサンバラガン湾</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>新設外貿埠頭(-10m) 1 バース、泊地(-10m)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$12,941,000</td> <td>(エンジニアリング・サービスのみ) 390百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		報告書の内容	具体化された内容	対象地	フィリピン国ルソン島北部 カサンバラガン湾	同左	事業内容	新設外貿埠頭(-10m) 1 バース、泊地(-10m)	同左	総事業費	US\$12,941,000	(エンジニアリング・サービスのみ) 390百万円	その他	—	—
		報告書の内容	具体化された内容																				
	対象地	フィリピン国ルソン島北部 カサンバラガン湾	同左																				
事業内容	新設外貿埠頭(-10m) 1 バース、泊地(-10m)	同左																					
総事業費	US\$12,941,000	(エンジニアリング・サービスのみ) 390百万円																					
その他	—	—																					
団員数	9人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	25.2% / 5.2%																		
調査期間 延べ人・月 国内 現地	11ヶ月 36.16 15.32	条件又は開発効果 前提条件として、将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画(1987年目標)とマスタープラン(2000年目標)について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、マスタープランについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。 開発効果としては、短期的には農業林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。																					
相手国 相当 機関	担当機関	フィリピン港湾庁  The Philippine Ports Authority	技術移転 ①OJT: 現地調査に際し適宜OJTを実施した。②研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講した。③共同で報告書作成: Provisional Reportの作成にカウンターパートも参画した。④現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し調査団員が監督した。⑤機材供与及び指導: 海象観測・土質ボーリングについて現地で技術指導を行った。																				
	担当者	Mr. E.S.Baclig, Jr., General Manager Mr. M.S.Dumlao, Assistant General Manager Mr. R.D.Gonzales, Acting Manager																					
		主な理由 ①効果の大きさ: 港湾背後圏の農林産品の輸出拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。②他プロジェクトとの密接な関連性: 当該港湾がカガヤン・バレー地域総合開発の核となる。③優先性の高さ: 関連地域総合開発計画が国土開発、安定政策上、重要である。																					
		主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国相当者等) 情報収集については組織的に対応している。																					



プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又は エリア	南部ルソン, ビコール		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	南部ルソン電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)			
セクター区分	通信放送	主な事業内容			南部ルソンのビコール州を対象に電気通信網整備計画の一環として、Quezon R.S. - Bagacay R.S. - Goa R.S. - Catanduanes R.S. のマイクロルートを設置する。		
予算実績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和58年度						
コンサル タント名							
調査 団	団長名	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果	開発効果として、相対的に開発の遅れたビコールの既存の老朽化した通信設備の改善により、行政上の利用、治安の安定、災害等緊急時への対応及び産業振興への貢献が期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省			主な理由		
	担当者				主な情報源		
		技術移転					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島中西部 Obando Marilao Meycawayan及び南部の 8地区を除く Metro Manila Area			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断	
調査名	マニラ・パターンC5C6道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	297,000 (US\$1=215円)	内貨分 (1,000USドル)	99,000 (US\$1=215円)	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明		
セクター区分	運輸交通	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確							
予算実績 (累計)	164,825千円	特記事項 当プロジェクトの主要部である埋立計画についてはキャピティの埋立地が十分に需要を刺激していないため、当プロジェクトの復活には時間が必要と考えられる。							
本格調査開始年月	昭和54年 2月								
コンサルタント名	(株) PCI, 日本海外コンサルタント								
調査団	団長名	敷地 昭	計画事業期間	開始	1981年	終了	1987年		
	団員数	13人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	22.6%	60%以上		
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 2ヵ月 9.9 48.27	条件又は開発効果 本プロジェクトは、道路と埋立地の 2つの構成要素から成り、上記の I R R には両者を併せた評価数値を示す。前提条件として、①石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。②現在の公共輸送サービス（ジープニー、バス）の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計をた。開発効果として、①首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進。②商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大。③工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進、及び④より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上などが考えられる。						
相手国	担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways							
	担当者	Antonio Goco Teodulo M. Kasala, Project Manager Milardo D. Salvador, Assistant Project Manager							
機関	技術移転	①研修員受け入れ ②共同で報告書作成							
	主な理由	①関連プロジェクトの遅れ：当プロジェクトはManila R-10道路建設プロジェクトの延長計画である。 ②相手国内の事情：フィリピン国内の経済危機。							
	主な情報源	①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク（カウンターパート、相手国担当者等） 情報収集には組織的ではないが一応対応している。							

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現況			
国名	スリランカ	サイト又はエリア	Jaffna等主要6都市およびColombo			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
調査名	電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	92,366千ルピー(1ルピー=39.826円)	内貨分 (1,000USドル)	43,704千ルピー	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 53年 3月(19.4 億円)			
セクター区分	通信放送	主な事業内容							
予算実績 (累計)	89,027千円	内容		規模					
本格調査 開始年月	昭和52年	自動即時網編入 クロスバス交換機 市外伝送路新設拡充		6局 9台 マイクロ無線方式、UHF 方式、短距離搬送方式 架空68Km, 地下30.5Km 5ヵ所					
コンサル タント名	なし	市内ケーブル工事 局舎新設							
調査 団	団長名	友沢 宙三	計画事業期間	開始	1979年	終了	1982年		
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	約15% /			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2.0 19.0	条件又は開発効果	前提条件として、①工事期間は3年間、②インドマイクロ(1978年末完成予定)の完了、③インドマイクロの推定工事費の50%を建設コストに算入、などを見込む。 開発効果として、①Jaffnaなど電気通信設備の未整備地域の改善、②コロンボの申込み積滞の解消などがあり、自動即時網に編入される6都市及びコロンボの都市の発展に寄与すると期待される。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	郵電省  P. & T.							* アンケート調査では不明
	担当者	P. P. Jayawickreme, Chief Telecommunication Engineer A. Shanmugarajah, Asst.Chief Telecommunication Engineer							主な理由
			技術移転					主な情報源	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	コロンボ港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,458 (US\$1=218.89円)	内貨分 (1,000USドル)	16,418	我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 55年10月(76億円) 建設中 詳細設計開始以降のコンサルタント名: 日本港湾コンサルタンツ 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 105億円 うち内貨分 : 29億円 資金調達先 円借款 76億円 内国資金 29億円			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	緊急計画						
予算実績 (累計)	89,707千円	内容	在来船用埠頭のコンテナ化 コンテナ埠頭の新設 在来船埠頭の新設 港内道路の整備			規模 延長200m×水深-11m 延長300m×水深-12m 延長250m×水深-12m 延長5.7km×巾10m			
本格調査 開始年月	昭和54年6月	コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター						
調査 団	団長名	大野 正夫	計画事業期間	開始	1981年2月	終了	1983年12月		
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		17.1%/8.22%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 33.6 12.54	条件又は開発効果	前提条件として、計画目標年次は緊急計画1983年、基本 計画1988年とする。GDP成長率は年5.5%、人口増加率 は年1.5%、港湾料金はコンテナを除き現行より25%引き上げる。 開発効果として、コロンボ港の船混・滞船が解消される。					
	相手 国 担 当 機 関	担当機関	スリランカ港湾局		Sri Lanka Ports Authority		担当 者		
			Mr. D.L.Y.Paktsun, Chief En- gineer						
		技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。					主な情報源	
								新聞・雑誌	
								報告書の内容 対象地 事業内容 総事業費	
								具体化された内容 スリランカ国コロンボ港 コンテナ埠頭の新設 在来船埠頭の新設 未定	
								効果の大きさ	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ都市圏 (カツナヤケーコロンボ)			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	51,080 (US\$1=¥225)	内貨分 (1,000USドル)	19,790 (US\$1=RS23)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 段階施工でポートアクセスのみの建設がPort Authorityより出そうである。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	193,010千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和57年12月	プロジェクトA: 本計画道路、接続道路及び関連道路 規模 25.4Km プロジェクトB: 本計画道路、接続道路及び関連道路 5.7Km						
コンサル タント名	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業(株)							
調査 団	団長名	朝日 輝	計画事業期間	開始	1986年 1月	終了	1989年12月	
	団員数	21人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		18.5% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 2ヵ月 7.49 * 58.1 *	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクトライフは25年間、② 供用開始年は1990年、③資本の機会費用は12%、④1990 年と2000年の間の年々の便益は内挿法により求める、としている。 開発計画として①GCEC地域およびGampaha Districtの開発の促進、② Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする工業開発の振興、③観光の振 興、④行政の円滑化、⑤Negombo 道路の交通渋滞の解消が期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	大コロンボ経済委員会  GCEC (Greater Colombo Eco- nomic Commission)						
	担当者	Mr. Tilak Samarasekera, Di- rector GCEC Mr. G.L.Perera, Senior Man- ager, Eng Service Mr. G.K.Amaratunge, Senior Manager, Regional Planning						
		技術移転	①研修員の受け入れ: DOH (Development of Highways)、GC ECの技術者 2名をよび、建設省、道路公団の機構、工事の見学 道路の運営・管理等を勉強させた。②現地コンサルタントの活用: 測量、地 質調査。					主な理由 相手国内の事情: 相手国内のプライオリティが低い (テレコミュニ ケーションのプロジェクトが先にとりあげられた)。内貨負担 が大きい。
								主な情報源 ①国際協力事業団、②現地日本大使館、③商社等民間企業、 ④海外経済協力基金、⑤日本の関係省庁、⑥国際援助機関、同 出版物 情報収集には組織的に対応している。

プロジェクト要約表 (案)

調査の概要		案件の概要			案件の現状				
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ首都圏全地域		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	大コロンボ電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	103億 5千万円	内貨分 (1,000USドル)	F/S終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 60年5月予定				
セクター区分	通信・放送	主な事業内容			報告書の内容				
予算実績 (累計)	109,525 千円	内容 コロンボ市内 7電話局に対する 加入者線路網及び24電話局との 中継線網の建設			具体化された内容				
本格調査 開始年月	昭和58年 1月				規模 加入者ケーブル長 1,097km 中継ケーブル長 109km			対象地	コロンボ市内
コンサル タント名	日本通信協力緯	計画事業期間			事業内容				
調査 団	団長名	吉田 伸夫	開始	1986年 8月	終了	1988年11月	総事業費	10,046.7百万円	10,350百万円
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	29.7%/15.2%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヵ月 11.7 34.6	条件又は開発効果			基本方針として老朽化した首都圏の電話局外施設の近代化を計り、既設の施設のプラントレコード整理と長年に亘る積滞を解消する。将来、自国技術者によって十分に保守・運用が出来るように技術移転問題を含め検討し実施した。 開発効果としては、首都圏内の電話線路網を改善することにより、現在の通話困難、積滞等を解消する。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	スリランカ電気通信局	技術移転			共同で報告書作成：SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成した。			
		Telecommunications Department							
	担当者	Mr. A. Shanmugarajah, Director	主な理由			優先性の高さ：本プロジェクトはスリランカ政府内でもトッププライオリティが付けられ大統領からも特にサポートされている。			
			主な情報源			その他 情報収集については組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又は エリア				プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	シーバス建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和57年 7月							
コンサル タント名	国際航業(株)、(財)国際臨 海開発研究センター							
調査 団	団長名	西村 一男	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	19人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月	条件又は開発効果					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	通信省海運局						
		Ministry of Communication, Marine Department					主な理由	
	担当者							
		技術移転	現地コンサルタントの活用：地形図作成及びボーリング作業			主な情報源	その他	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	214の鋼橋		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	鉄道改良計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	16,883 (US\$1=20バーツ)	内貨分 (1,000USドル)	円借等申請せず 完成済み 日本からJICAベースで専門家を派遣した。1970~1971 自国の資金で改良工事した。1971~1972  報告書の内容をうけて専門家の派遣につながった。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				
予算実績 (累計)		内容 214連のうち 197連を補修、補強 17連を新橋に架け換える				
本格調査 開始年月	昭和51年2月	計画事業期間 (5ヶ月)				
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR			
調査団	団長名	阿部 英彦	条件又は開発効果 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。既在の214連の鋼橋の改良を提案した。			
	団員数	17人				
相手国 担当機関	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1ヵ年				
	担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	担当者	Mr. Prachoom Tantichroen Mr. Thavee Thongpan Mr. Prasit Nildez				
担当機関	技術移転	カウンターパートとの共同調査			主な理由	
					主な情報源	<input type="checkbox"/> ①他のプロジェクトを通じて <input type="checkbox"/> ②日本の関係省庁

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状																
国名	タイ	サイト又はエリア	ベチャブン市/北部ベチャブン県～ チャイバダン市/中央部ロブプリ県			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明														
調査名	ベチャブン・チャイバタン道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	16,600 (US\$1=Baht20)	内貨分 (1,000USドル)	9,400	詳細設計終了 我国に対する融資申請せず 供用中 資金調達先  内国資金																
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																				
予算実績 (累計)	101,688 千円	内容		規模		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地</th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			対象地	報告書の内容	具体化された内容	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左	事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km		総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万			
対象地	報告書の内容	具体化された内容																				
タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左																				
事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km																					
総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万																					
本格調査 開始年月	昭和53年 7月	現道改良(幅員 9m, 舗装5.5m)		130 151Km		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地</th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			対象地	報告書の内容	具体化された内容	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左	事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km		総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万			
対象地	報告書の内容	具体化された内容																				
タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左																				
事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km																					
総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万																					
コンサル タント名	日本工営㈱ 駒片平エンジニアリング	新設( " " )		21		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地</th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			対象地	報告書の内容	具体化された内容	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左	事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km		総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万			
対象地	報告書の内容	具体化された内容																				
タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左																				
事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km																					
総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万																					
調査 団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	1980年 4月	終了	1982年12月	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地</th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			対象地	報告書の内容	具体化された内容	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左	事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km		総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万	
	対象地	報告書の内容	具体化された内容																			
	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左																			
事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km																					
総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万																					
団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		20.4%		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地</th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			対象地	報告書の内容	具体化された内容	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左	事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km		総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万	
対象地	報告書の内容	具体化された内容																				
タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左																				
事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km																					
総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万																					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月  26.33 18.0	条件又は開発効果	前提条件として、将来交通量を1983、1988、1997年について予測。貨物交通量予測は農業生産品、旅客交通量の予測は、将来人口とホームインタビュー調査によるトリップ率による。道路規格は供用7年後の予測交通量に従い道路局の基準に基く。 開発効果として、雨期洪水により寸断されてきた道路網の全天候型への改良による ①地域コミュニケーションの改善、②運搬費削減による農産品庭先価格の上昇(農家収入増)、③既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少がある。																			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省建設局  Department of Highways	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地</th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						対象地	報告書の内容	具体化された内容	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左	事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km		総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万			
	対象地	報告書の内容							具体化された内容													
タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	タイ国北部パチャブン県 ベチャブン市～中央部 ロブプリ県チャイバダン市	同左																				
事業内容	現道改良130Km,新設21Km アスファルト表面処理94Km ラテライト舗装57Km																					
総事業費	US\$16.6 百万 内貨分US\$9.4百万 外貨分US\$7.2百万																					
担当者	Mr. Kitipol, Chief, Traffic Sector Planning Division Mr. Anan, Construction Division	技術移転	①OJT:交通予測、農業便益算定等について手法を伝達。②研修員受け入れ:1名に対し、我が国の道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修。③共同で報告書作成:相手国内にてドラフトレポートの作成に当り、レポート内容の確認を図りながら実施。④現地コンサルタントの活用:道路新設部に係る区間について測量を実施。ポーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。																			
		主な理由				①効果の大きさ:洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による庭先価格の上昇。②財政等の好条件:提案以前に既に部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。③優先度の高さ:主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。④推進体制の強さ:地方道整備をかけたタイ国経済・社会計画方針とも合致し、道路局が強力で推進した。																
		主な情報源				①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)  情報収集には組織的ではないが一応対応している。																

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	タイ	サイト又はエリア	パタヤ, コーラン島			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明		
調査名	パタヤ地区基盤整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	388,000 (US\$1=20バーツ)	内貨分 (1,000USドル)	193,000 (US\$1=20バーツ)	円借等申請せず 建設中 資金調達先 内国資金				
セクター区分	社会基盤	主な事業内容								
予算実績 (累計)	206,380千円	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路, 電力, 通信 港湾								
本格調査 開始年月	昭和52年 1月									
コンサル タント名	(株) PCI, 日本テトラポ ド(株)									
調査団	団長名 福岡 慶一 団員数 12人 調査期間 1ヵ年 延べ人・月 88.73 国内現地 29.4	計画事業期間	開始 1977年	終了 1996年						
相手国 担当 機関	担当機関	観光局	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	26% /	主な理由 ①財政等の好条件 ②優先度の高さ			
	担当者	Tamasak Rojanasoonthorn(観光 局計画部主任) Amnuey Netayasubha(観光局計 画部) Prakarn Meksupa(都市計画局)	条件又は開発効果	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光 開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な 観光資源の利用が行われていない。これを計画的に適切、有効に利用し観光 事業の発展を図ることを目的とする。						
	技術移転	研修員受け入れ：6名の研修員が来日した。				主な情報源			自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	全国各地			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	長距離市外電話網建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	112,214.6 (US\$1=180円)	内貨分 (1,000USドル)		我国に対するその他融資申請承諾済み		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容					報告書の内容	具体化された内容
予算実績 (累計)		内容 全国469カ所地域への公衆電話施設					対象地	全国
本格調査 開始年月	昭和53年 8月	規模 地上伝送 2システム 衛星通信システム					事業内容	ルーラル地域への 公衆電話建設
コンサル タント名	日本通信協力(株)						総事業費	112,214,600 ドル
調査 団	団長名	波多野 謙一	計画事業期間	開始	1981年	終了	1982年	
	団員数	6人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	11.3%	/	18.22%
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月	条件又は開発効果 前提条件として、ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を計ることとした。 開発効果として、全国469カ所の無電話地域への公衆電話サービスが可能となった。					
相手 国	担当機関	タイ電話公社						
		Telephone Organization of Thailand						
担 当 機 関	担当者	Mr. Surind Vanisen, Director of Planning						
			技術移転	研修員受け入れ：TOT から 2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を行った。				主な情報源 ①他のプロジェクトを通して ②現地日本大使館  情報収集は特にしていない。
						本プロジェクトのために世銀が資金を融資。		
						主な理由 優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク首都圏		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張	プロジェクト予算 (1,000USドル)	73,121	内貨分 (1,000USドル)			
セクター区分	公益事業	主な事業内容					
予算実績 (累計)	44,780千円	内容 上水道給水域拡張 <span style="float: right;">規模 9地区、想定需要量 171,750m<sup>3</sup>/日 (2000年)</span>					
本格調査 開始年月	昭和52年						
コンサル タント名	株式会社 パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
調査団	団長名	内藤 幸穂	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	14人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年8ヵ月  7.2 17.1	条件又は開発効果 バンコク周辺に建設されつつある住宅・工場団地の上水供給を既存のCentral Systemに連結して整備するため、必要な水源調査、送水計画策定を行ない、実施可能な拡張計画を提案する。既存の旧マスタープランではこれらの諸地区がCentral Systemから独立したシステムとして計画されていたが、これを訂正することでより合理的なシステムが実現する。				
相手国 担当 機関	担当機関	首都圏水道公社  Metropolitan Water Works Authority					主な理由
	担当者	Krachok Supkivilekkarn, General Manager					主な情報源
		技術移転					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状																						
国名	タイ	サイト又はエリア	ノンブア/ 北部ナコンサワン県～ ルポー/ 東北部チャイヤブン県			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明																				
調査名	ノンヴァ・バンラムチボン道路建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	30,600 (US\$1=Baht20)	内貨分 (1,000USドル)	17,300	詳細設計終了 59年12月(推定) 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 58年9月(57.7億円) 資金調達先 円借款 内国資金																						
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th colspan="2">規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)</td> <td></td> <td>42Km</td> <td>155Km</td> </tr> <tr> <td>新設区間 ( " )</td> <td></td> <td>113Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>舗装: 一層瀝青表面処理</td> <td></td> <td>105Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラテライト表層処理</td> <td></td> <td>50Km</td> <td>155Km</td> </tr> </tbody> </table>					内容		規模		改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)		42Km	155Km	新設区間 ( " )		113Km		舗装: 一層瀝青表面処理		105Km		ラテライト表層処理		50Km	155Km
内容		規模																										
改良区間 (幅員 9.0~10.0m) (舗装 5.5~6.0m)		42Km	155Km																									
新設区間 ( " )		113Km																										
舗装: 一層瀝青表面処理		105Km																										
ラテライト表層処理		50Km	155Km																									
予算実績 (累計)	103,547 千円																											
本格調査 開始年月	昭和54年 6月																											
コンサル タント名	日本工営㈱ 片平エンジニアリング㈱																											
調査 団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	1981年 4月	終了	1983年12月	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>タイ国北部ナコンサワン県 ノンブア-東北部チャイヤ ブン県ルポー</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>改良 42Km 新設 113Km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>30,600,000US\$ 内貨 17,300,000 外貨 13,300,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	報告書の内容		具体化された内容	対象地	タイ国北部ナコンサワン県 ノンブア-東北部チャイヤ ブン県ルポー	同左	事業内容	改良 42Km 新設 113Km		総事業費	30,600,000US\$ 内貨 17,300,000 外貨 13,300,000									
	報告書の内容		具体化された内容																									
	対象地	タイ国北部ナコンサワン県 ノンブア-東北部チャイヤ ブン県ルポー	同左																									
事業内容	改良 42Km 新設 113Km																											
総事業費	30,600,000US\$ 内貨 17,300,000 外貨 13,300,000																											
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	21.7%	/																					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8か月 18.5 24.9	条件又は開発効果 計画に当って考慮した点は、①バンコクと地方を結ぶ放射状道路に比べ整備のおくれている東西方向の幹線道路を実現する、②既存の永久橋を極力利用したルートを選定する、③農業開発のポテンシャル地域を通過する、④域内交通と通過交通の両者に対応できる道路計画とする、の諸点である。 開発効果として①整備された南北方向道路に東西方向の県間道路を連絡し、バランスのとれた道路網を形成する。また、雨期における不通区間の解消。②米、キャサバ、メイズの生産性向上(新開地開拓速度の加速、庭先価格の上昇)。③地域交通網の改善がある。																									
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省 建設局  Department of Highways(DOH)																										
	担当者	Mr. Sajia, Chief, Programming Section, Plannig Division Mr. Uthai, Construction Division																										
	技術移転	①OJT:比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方。②研修員受け入れ:1名。③現地コンサルタントの活用:河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用。					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①効果の大きさ:3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。②他プロジェクトとの関連性:Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。③財政等の好条件:OECD10次円借に乗り工事実施に向っている。④優先度の高さ:当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。⑤推進体制の強さ:道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。</td> </tr> </tbody> </table>		主な理由		①効果の大きさ:3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。②他プロジェクトとの関連性:Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。③財政等の好条件:OECD10次円借に乗り工事実施に向っている。④優先度の高さ:当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。⑤推進体制の強さ:道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。																	
主な理由																												
①効果の大きさ:3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。②他プロジェクトとの関連性:Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。③財政等の好条件:OECD10次円借に乗り工事実施に向っている。④優先度の高さ:当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。⑤推進体制の強さ:道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な情報源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通じて ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。</td> </tr> </tbody> </table>		主な情報源		①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通じて ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。																	
主な情報源																												
①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通じて ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。																												

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック首都圏		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	バンコック電話網建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	詳細設計終了 52年11月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 53年 9月 (94.8億円)		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容					
予算実績 (累計)	428,419 千円	内容 上記 5局の加入者線路実施設計					
本格調査 開始年月	昭和52年 5月	規模 インタマラ局 クロンチャン局 パヤノン局 ナムオンワン局 スクムビット局					
コンサル タント名	日本通信協力(株)						
調査団	団長名 小林 建雄 団員数 11人 調査期間 9ヵ月 延べ人・月 50.4 国内現地 122.73	計画事業期間	開始	終了			
相手国 担当機関	担当機関	フィージビリティとその前提条件 EIRR/FIRR 条件又は開発効果 タイ国第4次経済開発計画に対応して、バンコック首都圏電話網拡充計画の中で、5電話局の市内線路網の実施設計を行ったもので、特に前提条件は無かったが、対象5局の実況調査を行い、需要予測データを取りまとめた。開発効果として、対象区域内の積滞が解消された。					
	担当者	技術移転 共同で報告書作成：実施設計作業に多数のTOT技術者が参加した。					
		タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT) Mr. Surind Vanisen, Director of Planning					
					主な理由	優先度の高さ：首都圏内の電話積滞の解消を計ることが急務であった。	
					主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク首都圏			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			内貨分 (1,000USドル)	詳細設計中 民間（運送業者組合等）が中心となって推進しており、地元のコンサルタントにより詳細設計中で近々建設開始の見込。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	79,340千円	内容		規模 12,000t/日 荷物処理				
本格調査 開始年月	昭和54年 8月	トラックターミナル 車庫・駐車場（貸切トラック） 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区						
コンサル タント名	(株)PCI, (株)日通総合 研究所	計画事業期間		開始		終了		
調査 団	団長名	千葉 英夫	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	10% /		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月  22.9 9.7	条件又は開発効果		前提条件として、①目標年次を2000年とする。②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。 開発効果として、①定期運行による荷主への利益増大。②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。③点検保守の改善による運行時間の増大。④トラック関連就業人口の増加が期待される。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Department of Land Transport						
	担当者	Anek Suriyavong, Senior Technical Planning Engineer Pinyo Talaenoi, Senior Tech- nical Planning Engineer Silpachoi Jarukasemratana, Senior Technical Planning Engineer		技術移転				
		主な理由		①効果の大きさ ②我国民間ベースでのバックアップ				
		主な情報源		自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	バンコック市下水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,300 (US\$1=Baht27.3)	内貨分 (1,000USドル)	23,200	遅延・中断に至った段階 F/S 終了後 今後の見通し 判断不能		
セクター区分	公益事業	主な事業内容						
予算実績 (累計)	377,558 千円**	内容(汚水施設) 規模(整備区域面積 970ha) 管渠(遮集管、合流管) 遮集管 3,000 ~ 2,400mm、L= 7,100m 合流管 8,500 ~ 2,000mm、L= 1,300m 中継ポンプ場 3か所 Q= 13~24m <sup>3</sup> /分 処理場(モディファイドエ アレーション法) Q= 135,000 m <sup>3</sup> /日、流入BOD= 160mg/l 流出BOD=80mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消火タンク等						
本格調査 開始年月	昭和56年 8月	特記事項 1984年末現在DBS に派遣されている専門家(JICA)からの情報では、JICA F/S 提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めているとのことなので、実現のための足掛りとなるかも知れない。						
コンサル タント名	(株) 日水コン	計画事業期間	開始	1984年	終了	1988年		
調査 団	団長名	上野 武	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ 人・月	11ヵ月	条件又は開発効果 1982年はバンコック遷都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/S が実施された。開発効果として、事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。					
	国内 現地	114.3** 72.0**						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	バンコック首都圏庁排水下水道局  Department of Drainage and Sewerage, BMA						
	担当者	Aratit Sothatit, Deputy Director General	主な理由 ①相手国内の事情：下水道プロジェクトよりも排水、浸水対策が優先したことと財政的要因など。②その他：バンコックに対しては各国が援助プロジェクトを求めているといわれ、排水プロジェクト(市街地)は世銀からの申し入れがあったとのこと、政策的な選択もあるとみられる。ただ1983年時点でJICA案件のバンコク周辺部の排水プロジェクトにつなげることが出来たとみられる。					
		技術移転	①研修員受け入れ：2名の個別研修を行なった。②現地コンサルタントの活用：測量を主として委託。③機材供与及び指導：水質分析。			主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	バンコック都市廃棄物整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	578,712 (US\$1=Baht26.25)	内貨分 (1,000USドル)	352,590	F/S 終了	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容				専門家の派遣が実現したほか、報告書中の短期改善案を実施中である。	
予算実績 (累計)	447,098 千円	内容 ごみ埋立地造成 3ヵ所 規模 1,500t/d ごみ焼却工場 2ヵ所 1,500t/d×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2ヵ所 800t/d					
本格調査 開始年月	昭和54年 8月						
コンサル タント名	(財)東京都環境整備公社						
調査団	団長名 山井 次朗 団員数 調査期間 1年1ヵ月 延べ人・月 124.54 国内現地 153.54	計画事業期間	開始	1985年	終了		
相手国	担当機関 バンコック市清掃局 Public Clensing Department, Bangkok Metropolitan Admin- stration 担当者 Mr.Somchitt Trivichen, Director of Technical Divi- sion Miss Sarinporn, Chief of Survey & Research Section	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		条件又は開発効果 前提条件として、プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合せた処理方法の実現をはかる。 開発効果として、廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。	
機関		技術移転	①OJT。②研修員受け入れ：6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた。③現地コンサルタントの活用：1)清掃事業団地の適地調査、2)現地地図の作製、3)ごみの性状分析、4)地質調査。④機材供与及び指導：1)ごみ性状の調査分析器材、分析手法、2)コンピューター オペレーション。			主な理由	①継続的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴ない近代化が要求される。 ②優先度の高さ：バンコック市5ヵ年計画の主要事業の1つである。③推進体制の強さ：タイ国内務省及びバンコック市政府が推進母体であるから強力である。
						主な情報源	①国際協力事業団 ②日本の関係省庁 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	ナコンパノム市/ナコンパノム県		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ラオス難民生活用水供給計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	193 (US\$1=Baht29)	内貨分 (1,000USドル)		
セクター区分	社会福祉	主な事業内容				
予算実績 (累計)	98,916千円	内容 井戸工事 2カ所 揚水施設工事 2カ所 給水塔工事 6カ所 給水栓工事 6カ所 規模 φ8"深さ40m φ50mm水中モーターポンプ 容量20m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> シャベングラス型 蛇口(3/4")				
本格調査 開始年月	昭和57年 2月	計画事業期間	開始	終了		
コンサル タント名	日本技術開発(株)	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR		
調査団	団長名 桑田 幸 団員数 5人 調査期間 1年2ヵ月 延べ人・月 2.96 国内地 33.7	条件又は開発効果	開発効果として、難民キャンプの生活用水確保が期待される。			
相手国	内務省難民対策室					
担当機関	Operation Center for Displaced Persons, Ministry of Interior					
担当者	Mr. Kamol Drachubmoh, Deputy Director Mr. Pranai Sumanrath, Chief Mr. Praphakorn Smiti, Chief					
技術移転	機材供与及び指導：調査用のポンプ及び発電機は供与。					
主な理由						
主な情報源					<input type="checkbox"/> ①他のプロジェクトを通して <input type="checkbox"/> ②相手国在日大使館	
情報収集には組織的ではないが一応対応している。						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	ラマ6世橋修復計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			内貨分 (1,000USドル)	現在すすめている新ラマ橋建設後、ラマ6世橋を複線化するため、同橋の修復に必要な経費、複線化工事費用等の予算化に着手した模様。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	81,093千円							
本格調査 開始年月	昭和58年3月							
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会							
調査団	団長名	信釋 利世	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	37人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヵ月 30.98 6.36	条件又は開発効果	短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・杵の再セット等を実施する。				
相手国	担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand						
	担当者	Sli, Chief Civil Engineer Shuta, Civil Engineer						
機関	技術移転	①OJT:現地で橋梁建設の映画の上映、セミナーの開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等を行った。②研修員受け入れ:タイ国鉄職員2名を訪日させ、我が国の橋梁建設の実態の観察、討議をした。③現地コンサルタントの活用:橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー)、④機材供与及び指導:線路振動計器の供与。				主な理由	現地情報がない。	
						主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③商社等民間企業 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック市北部地域			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	チャオピア河架橋計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	34,000 (US\$1=230円)	内貨分 (1,000USドル)	19,100 (US\$1=230円)	F/S 終了 見直しF/S 終了予定 60年9月 詳細設計終了予定 61年5月 我国に対する融資申請承諾済み			
セクター区分	運輸・交通	主な事業内容				報告書の内容			
予算実績 (累計)	116,682千円	内容 道路新設(橋渠を含む) その内橋渠部分				具体化された内容			
本格調査 開始年月	昭和56年5月	規模 1.8Km 0.8Km				対象地	タイ国バンコック市北部	同左	
コンサル タント名	(株)千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ(株)	計画事業期間				事業内容	道路改良及び新設1.8Km 内橋渠新設0.8Km	同左	
調査 団	団長名	遠藤 輝一	開始	1983年10月	終了	1986年3月	総事業費	340百万US\$	
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	20.6% /			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年6ヵ月  3.55 34.5	条件又は開発効果 前提条件として、①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測、②標準走行速度50Km/hr、③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測。 開発効果として、①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和、②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区(住宅、工業地)の開発がある。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	内務省公共事業局  Department of Public Works (PWD), Ministry of Interior	技術移転				主な理由		
	担当者	Mr. Tongchul Singhakul, Director General of PWD Mr. Chinda Kullwatto, Director of the Bridge Construction Office (BCO) Dr. Voravit, Senior Engineer of BCO	①OJT : 道路計画及び橋渠設計のノウハウ及びパーソナルコンピュータ講座を設定。②研修員受け入れ。③共同で報告書作成。④現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査。				①効果の大きさ: 混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。②優先度の高さ: Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。③推進体制の強さ: 内務省公共事業局(PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。④我国民間ベースでのバックアップ: 当社によるFinancial Consulting等のバックアップも有効であった。		
						主な情報源			
						①自社現地事務所、②国際協力事業団、③現地日本大使館、④海外経済協力基金、⑤日本の関係省庁、⑥個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)。 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000Km <sup>2</sup> を対象)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	北部地方道路網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	56,800 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	32,000	詳細設計終了 59年12月(推定) 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 58年9月(57.7億円)			
セクター区分	運輸・交通	主な事業内容				資金調達先 円借款: OECF第10次円借(58年9月 L/A締結)			
予算実績 (累計)	381,842千円	内容				報告書の内容			
本格調査 開始年月	昭和56年6月	DOHの要請により14リンク(410Km) についてF/Sを実施 12リンク(394Km)をフィージブルと した				具体化された内容			
コンサル タント名	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング	規模				対象地	タイ国北部地方全17県 (面積17万 Km <sup>2</sup> を対象)	同左	
調査団	団長名	土肥 正彦	計画事業期間	開始	終了	事業内容	11リンク 378Km (F4規格) 1リンク 16Km (F5規格)	同左	
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	28.5~14.0% /	総事業費	\$56.8百万 内貨 32.0百万 外貨 24.8百万	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 2.83 124.3	条件又は開発効果				同左		
相手国 担当 機関	担当機関	運輸通信省道路局  Department of Highways(DOH)	①面積17万K m <sup>2</sup> の北部地方は、地形的制約から可耕地が 少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部 門の発展を図る。②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発のわ く組形成を達成するためにネットワークを強化するために最適道路網整備計 画を策定し短・中期優先度の高いルートを選定する。 開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく 基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②北部は道 路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。③農産物単収増大と 農業生産形態の多角化を図る。				主な理由		
	担当者	Mr. Tavepatana, Chief of Programming Section Mr. Suwat, Programming Sec- tion Mr. Sumant, Programming Sec- tion	技術移転				①効果の大きさ: タイ国策4, 5次5ヵ年計画の主要政策である 地域間の経済格差是正に果たす役割大。②他プロジェクトとの関連 性: 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。③財 政的好条件: 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をなしているタイ の財政政策に合致。④優先度の高さ: 泉道クラスと生産性道路に重点を置いて おり北部においての優先度が高い。		
		①OJT: 車輛走行費用算出における基礎データの作成時に、道路 局所有のデータとの関連を吟味。②研修員受け入れ: 2名に対し ファイナルレポート作成時に意見交換。③現地コンサルタントの活用: 農業 資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び 指導: 交通解析と交通システム分析のための2専門家をDOHに派遣(8ヵ 月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)。				主な情報源			
						①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通して ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	タイ	サイト又はエリア	ドッククライ〜マプタプット/ラヨン県			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明													
調査名	東部海岸パイプライン建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	35,800 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	10,900	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 57年7月 (65.7 億円) 完成年月 59年10月 供用中 供用開始59年8月														
セクター区分	工業	主な事業内容				決定済みプロジェクト費用 (1,000\$) 総事業費 : 35,800 (換算レートUS\$1=23Baht) うち内貨分 : 10,900 (換算レートUS\$1=23Baht) 資金調達先 円借款 : 24,900														
予算実績 (累計)	210,131 千円	内容 取水ポンプ場 1ヵ所 パイプライン 26.5Km ヘッドタンク 着水井, 着水池																		
本格調査 開始年月	昭和56年11月	規模 ポンプ31.4m <sup>3</sup> /s×6台 鋼管φ1,350mm×t=11.9mm 1条 PC構造φ18mm×高さ24.4m 容量30,000m <sup>3</sup> 盛土堤																		
コンサル タント名	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ																			
調査団		計画事業期間	開始	1983年3月	終了				1984年8月	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>ラヨン県ドッククライ〜マプタプット</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>取水塔, 取水ポンプパイプライン(26.5Km)着水施設</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$35.8 百万</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>			報告書の内容	具体化された内容	対象地	ラヨン県ドッククライ〜マプタプット	同左	事業内容	取水塔, 取水ポンプパイプライン(26.5Km)着水施設	同左
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	ラヨン県ドッククライ〜マプタプット	同左																		
事業内容	取水塔, 取水ポンプパイプライン(26.5Km)着水施設	同左																		
総事業費	US\$35.8 百万	同左																		
		フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR																	
		条件又は開発効果																		
相手国 担当機関		農業協同組合省灌漑局																		
		Ministry of Agricultural and Cooperatives, Royal Irrigation Department																		
		Mr. Boonthai Otakamenta, Chief Technical Engineer																		
		技術移転	①OJT : 実施設計業務の内、現地で実施した部分についてRID 職員と共同で行った。②研修員受け入れ: RID 職員4人に対し国内業務の内の一部を共同で行ったが、期間が短かったため余り成果は上らなかった。			主な理由 優先度の高さ: 第5次5ヵ年計画の中核をなす東部海岸工業開発計画に不可欠な工業用水用パイプラインであったためTOP Priority でプロジェクトを進行させた。														
			主な情報源 情報収集には組織的に対応している。																	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック首都圏			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	バンコック高速道路建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	845,800 (US\$1=260円)	内貨分 (1,000USドル)	391,200 (US\$1=260円)	詳細設計PQアナウンス済 その他融資申請準備中 円借等申請せず F/S以降見直しする予定(D/Dの前後段階としてreviewを行う) 決定済みプロジェクト費用 (1,000USドル) 総事業費 : 2,500 (換算レート US\$1=260円) D/Dのみ 資金調達先 内国資金 : 2,600	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	250,242千円	内容 有料高速道路 (殆ど高架) <span style="float: right;">規模 28Km</span>					
本格調査 開始年月	昭和57年6月	コンサル タント名 (株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル					
調査 団	団長名	敷地 昭	計画事業期間	開始	1987年	終了	1995年
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		17.0% / 12.0%
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年6ヵ月 8.66 51.51	条件又は開発効果 前提条件として、将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990,2000,2010の各年に対し予測した。 開発効果として、都心部の交通混雑の緩和が期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	高速道路・高速鉄道公社  Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し電算他の研修 ②現地コンサルタントの活用：測量，地質調査，交通量実査等				
	担当者	Mr.Sira Charoenpong(副総裁) Mr.Vichitr Vatchanidr					
		主な理由		①効果の大きさ：時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ：First Stageの交通量が計画値を上回り、これにより料金収入も増えているのでSecond Stageもプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ：ETAがMOIの組織であるために力が強い。			
		主な情報源		①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク（カウンターパート，相手国担当者等） 情報収集にはPCIのバンコク事務所が組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	チョンブリ県			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプ	プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,300 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	7,100 (US\$1=230円)	詳細設計終了 80年12月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 59年9月 (1.44億円)		
セクター区分	公益事業	主な事業内容						
予算実績 (累計)	78,467千円	内容 規模 導水路(鋼管パイプ, φ1,000mm) 14.4km						
本格調査 開始年月	昭和58年8月							
コンサル タント名	日本工営(株) 日本建設コンサルタント							
調査団	団長名 遠藤 和繁 団員数 7人 調査期間 7ヵ月 延べ人・月 13.33 国内現地 17.87	計画事業期間	開始 1987年	終了 1988年				
相手国 担当機関	担当機関	フィージビリティとその前提条件		EIRR/FIRR	11.6%/9.6%			
	担当者	条件又は開発効果		前提条件として、水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。開発効果については、工業、都市開発のインフラとして不可欠である。				
		技術移転		①OJT: 現地調査中測量員の教育訓練、②研修員の受け入れ: 水道事業に於けるFeasibility studyの原則と方法論。				
		内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior Mr. Navas Sanguandeekeel, Assistant Director, CIPO, NE SDB Mr. Niyom Niyamausorn, Director, Provincial Water Supply Division, PWD Mr. Pachaya, Chief Engineer, Provincial Water Supply Div.				主な理由	①効果の大きさ: 東部臨海開発計画のLaem Chabong地区の工業開発は本計画の水供給による。②他プロジェクトとの密接な関連性: 既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。③優先度の高さ。④推進体制の強さ: NESDBの協力をもち強力。	
						主な情報源	①個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状													
国名	タイ	サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	東部工業港開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,808,940 (US\$1=239.2円)	内貨分 (1,000USドル)	668,491	F/S終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 58年9月 (17.2億円) F/S見直した。コンサルタント名：日本工営・ネデコ 詳細設計コンサルタント名：日本工営・ネデコ 資金調達先 円借款 17.2億円													
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	緊急計画のみ			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>タイ東部マブタプット</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td></td> <td>未確定</td> </tr> </tbody> </table>			報告書の内容	具体化された内容	対象地	タイ東部マブタプット	同左	事業内容			総事業費		未確定
	報告書の内容	具体化された内容																	
対象地	タイ東部マブタプット	同左																	
事業内容																			
総事業費		未確定																	
予算実績 (累計)	411,880千円*	内容	工業団地 面積 410ha, Quay-wall 820m 公共港湾地域 Quay-wall 950m, wharf 280m 防波堤 3,000m 都市区域 面積 157ha 鉄道 延長 23.6km																
本格調査 開始年月	昭和57年7月																		
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター, 国際航業(株)																		
調査 団	団長名	西村 一男	計画事業期間	開始	1984年1月	終了	1987年12月												
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	15.7%/工業港4.48%	//団地19.82%												
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年5ヵ月  36.6* 28.71*	条件又は開発効果	港湾貨物量推計の前提：1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。工業開発の前提：1981-1986のGNPの伸び率年間6.6%、製造業伸び率年間7.6%、輸出志向産業伸び率年間15%。 開発効果として、タイ国がかねてより推進している東部臨海地帯開発計画に関する重工業開発の核となる。															
相手 国	担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社																	
		Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand																	
担当 機関	担当者	Mr. Wanchak Voradi lok, IEAT's Governor Mr. Tara Rojnthana, Director of Technical Office, PAT																	
			技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。			主な情報源												
						①効果の大きさ：本プロジェクトが実現することにより、東部臨海開発計画の重工業に関する核ができることとなる。②優先度の高さ：このプロジェクトは現在タイ国が進めている東部臨海開発計画の中心を成するものであり、プライオリティは非常に高い。													

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	タイ	サイト又はエリア	東部海岸			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明													
調査名	東部水資源開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			内貨分 (1,000USドル)	詳細設計終了 57年9月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 57年7月 (3.2億円) 完成済み 59年6月 供用開始 58年9月 詳細設計コンサルタント名: 建設技研 決定済みプロジェクト費用 (US\$1,000) 総事業費 : 39,000 (換算レート) US\$1=230円 うち内貨分 : 13,000														
セクター区分	開発計画	主な事業内容																		
予算実績 (累計)	329,016千円	内容				規模														
本格調査 開始年月	昭和56年2月	ノンプラライダム建設 Pok kraai damよりの東部海岸地区 への送水及びポンプダム建設		高さ31m 堤長4,000m 送水管路長 25km 送水量 80×10 m <sup>3</sup> /year																
コンサル タント名	(株) 建設技術研究所					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>タイ東部海岸域</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ノンプラライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) パン・ブンダム建設</td> <td>送水路建設 25km</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>US\$ 269 百万</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	タイ東部海岸域	同左	事業内容	ノンプラライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) パン・ブンダム建設	送水路建設 25km	総事業費	US\$ 269 百万	
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	タイ東部海岸域	同左																		
事業内容	ノンプラライダム建設 送水路建設計画 (93.5km) パン・ブンダム建設	送水路建設 25km																		
総事業費	US\$ 269 百万																			
調査 団	団長名	谷田沢 政治/片山 裕一	計画事業期間	開始	1982年12月	終了	1984年9月													
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR															
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年1ヵ月 62.44 78.92	条件又は開発効果	前提条件として、東部海岸地区における工業開発計画が既計画通り推進されること。 開発効果として工業用水の安定供給及び工業開発に伴う増人口に対する水道用水の供給																
相手 国	担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage																		
	担当者	Booathai Otaganonta, chief Engineer for Civil Engineer Suthep Tingsabaht, Director, Program & Budget Division Charoon Kamolratana, Chief, Design Region ID Section, Design Division	主な理由 ①優先度の高さ: 東部海岸工業化計画がタイ政府のPriority No. 1であったこと、②推進体制の強さ: RIDが首相から直接このprojectの推進に任命された事。																	
機 関		技術移転	研修員の受け入れ: タイ政府より4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの現地見学を主として行なった。長期的にみて有効と考える。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②相手国在日大使館 ③海外経済協力基金 ④国際援助機関・同出版物 情報収集については組織的ではないが一応対応している。														

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ヴェトナム	サイト又はエリア	Hue ~ Saigon間ヴェトナム縦貫鉄道			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	鉄道復旧計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	328,000 (US\$1=VN\$580)	内貨分 (1,000USドル)	(US\$1=280円)			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)		内容		規模				
本格調査 開始年月	昭和48年10月	鋼橋		述べ11.4Km				
コンサル タント名	なし	コンクリート橋 (含PC)		述べ 5.6Km				
調査団	団長名	赤岩 昭滋	計画事業期間	(10ヵ年)				
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	3ヵ月	条件又は開発効果 第二次大戦中また大戦後の戦乱により荒廃したヴェトナム縦貫鉄道 (Hue ~ Saigon 間1,041Km)の復旧と近代化を図るもので、工期10年で最高時速95Kmの運転を可能にすることを前提とする。 鉄道修復近代化の意義は、①タイ、マレーシア等近隣諸国と同程度の鉄道を持ちたいとするナショナリズムを満足させること、②エカフェの提唱するアジア幹線鉄道網の一部となること、③北ヴェトナムとの経済交流が開始された場合に物質輸送の大動脈となることにある。					
	相手国 担当 機関	鉄道局	技術移転					
						主な理由		
						主な情報源		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ラオス・タイ	サイト又はエリア	バンコック北東670km ヴィエンチャン南東20km		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ノンカイ・ヴェンチャン間橋梁計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	21,500 (US\$1=360円)	内貨分 (1,000USドル)	10,600	中止・消滅に至った段階 F/S終了後 復活の可能性 なし。現在ラオスは窓口をベトナムのハイフォン、ダナン等に求めており 安南山脈越えの道路を整備中。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	28,849千円	内容 道路・鉄道併用橋 規模 主橋：鋼ワーレントラス 650m 最大径間90m 取付橋：鉄道 473.5m 道路 330.0m 鉄道：単線(1.0mゲージ) 20km 道路：二車線(巾12.0m) 5.8km					
本格調査 開始年月	昭和43年 2月	計画事業期間 設計1年, 工事2.5年					
コンサル タント名	日本工営(株)、日本交通技術 協、計量計画研究所	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	15.9% /		
調査 団	団長名	(1) 津田 誠 (2) 吉田 良三					
	団員数	(1) 12人 (2) 18人					
相手 国	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	条件又は開発効果 前提条件として、交通及び貨物の伸びを2000年で9倍以上としている。割引率は、3、7、10%としている。 ローンは年利3%、償還年数20年としている。 開発効果として、ラオスにおける社会開発の著しい発展が望める。東北タイの地域開発にも大きな刺激となる。					
	担当機関	メコン委員会 Mekong Committee					
担当 機 関	担当者	Dr. C.Hart Schaat(事務局長) Mr. Kanwar Sain (技術部長) Mr. I.J.Macaspec (社会経済部長)					
	技術移転	OJT: タイ, ラオス両国の政府職員と共同で調査作業を実施。					
					主な理由	政権交替: ラオス政府の社会主義化のため、タイ側が難色を示す。	
					主な情報源	その他: 本社資料 情報収集については特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	アルジェリア	サイト又はエリア	TLEMCEM ~ ANNABA ORAN ~ CONSTANTINE			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	43億9700万円(a) 77億8700万円(b)	内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 50年 7月(18 億円), 51年 9月(25 億円)		
セクター区分	通信放送	主な事業内容 東南マイクロウェーブ方式(予算項目 a)は、TLEMCEM ~ ORAN ~ ALGER ~ CONSTANTINE ~ ANNABA間1000Kmを結ぶ。 東西同軸ケーブル方式(予算項目 b)は、ORAN ~ ALGER ~ CONSTANTINE 間約 865Kmを結ぶ。						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和49年度							
コンサル タント名	なし							
調査団	団長名	服部 雅美	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	8名	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地		条件又は開発効果					
相手国 担当 機関	担当機関	郵政省 PTT						* アンケート調査では不明
	担当者							主な理由
			技術移転					主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	アルジェリア	サイト又はエリア	ラクダリア			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	衛星通信地球局整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,643百万円 (外貨分のみ)	内貨分 (1,000USドル)	1,216千ディナール			
セクター区分	通信放送	主な事業内容						
予算実績 (累計)		ラクダリアに第2地球局を建設し、大西洋衛星地域をカバーすると同時にSPADE システムを導入設置する。既設の第1地球局はインド洋衛星地域をカバーするものとする。						
本格調査 開始年月	昭和50年12月							
コンサル タント名	なし							
調査 団	団長名	飯島 貢	計画事業期間	開始	1976年	終了	1976年	
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/11.5%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	3ヵ月	条件又は開発効果 前提条件として、①収益性の分析は地球局全体（第1、2地球局およびSPADE）で行う、②対地国はアメリカ、イギリス等7ヵ国で、日本、レバノン、エジプト等将来通信需要の伸びが予想される国は除外する、③対象業務は国際電話、電報、テレックスとする、④プロジェクトライフは10年とする。 開発効果として、直通回線の設定により第3國中継が排され、P.T.T.の分収分が増加すると同時に利用者に対しては料金が値下げされることになり、情報伝達を活性化し世界各国との関係を緊密にする。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	郵政省						
		PTT						
	担当者							
			技術移転					主な情報源
							主な理由	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	カイロ市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	カイロ大都市圏都市用水開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)	33,250 (US\$1=300円)	内貨分 (1,000USドル)	7,518	詳細設計終了	54年12月	
セクター区分	公益事業	主な事業内容				L/A締結日	52年6月(58.2億円), 53年12月(33.75億円)	
予算実績 (累計)	72,870千円	内容				完成済み	59年8月完成	
本格調査 開始年月	昭和50年11月	パイプ建設				供用中	59年8月開始	
コンサル タント名	(株)三裕コンサルタンツ (株)日本水道コンサルタンツ	規模				詳細設計コンサルタント名:三裕コンサルタンツ(株)		
調査団	団長名	北村 新蔵	計画事業期間	開始	1976年 9月	終了	1978年 6月	
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		10.78%/	
相手国 担当 機関	調査期間 延べ人 ・月	5ヵ月	条件又は開発効果					
	国内 現地	20.5 19.0	前提条件として、浄水の供給と併せてガーデン・イリゲーションのために原水を配水する二重配水システムを採用する。 開発効果として、衛生環境の改善と労働力の節減及びガーデン・イリゲーションによる社会環境の改善が期待される。					
相手国 担当 機関	担当機関	大カイロ水道庁	技術移転					
	担当者	Ez El Din Farag(水道庁長官) Ahmed El Hamawy(配水部部長) Khaled Mostafa(事業部主任技師)						
資金調達先 (1,000US\$)						決定済みプロジェクト費用		
総事業費						US\$52,655,222 (換算レート) US\$1=250円		
うち内貨分						US\$15,875,222 (換算レート) US\$1=250円		
円借款						36,780		
内国資金						36,780		
対象地						カイロ大都市圏	同左	
事業内容						パイプφ1,350mm/m 9,800m	φ1,400 ~ 1,200	9.4km
						φ1,200mm/m 14,900m	1,200 ~ 1,000	6.1km
						φ 500mm/m 4,800m	1,200	9.6km
							1,000	21.8km
							800 ~ 75	43.0km
							500 ~ 75	53.0km
							500	7.3km
総事業費						US\$ 33,250,000	US\$36,780,000	
主な理由						①効果の大きさ:年々の人口増加と都市活動の振興に伴って、水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。②優先度の高さ:水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。③推進体制の強さ:水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。		
主な情報源						①自社現地事務所 情報収集については組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状																				
国名	エジプト	サイト又はエリア				プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明																		
調査名	国鉄近代化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	457,000 US\$1=0.7Eポンド	内貨分 (1,000USドル)	98,200 US\$1=0.7Eポンド	遅延・中断の段階 F/S終了後																				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>車両(EL48 両ほか)</td> <td>138.5LE</td> </tr> <tr> <td>電車路線(208km)</td> <td>78.8LE</td> </tr> <tr> <td>変電(変電所 3ヵ所他)</td> <td>33.3LE</td> </tr> <tr> <td>機械(車両基地検修用)</td> <td>18.2LE</td> </tr> <tr> <td>土木(車両基地ほか)</td> <td>16.0LE</td> </tr> <tr> <td>信号・通信(改修等)</td> <td>12.4LE</td> </tr> <tr> <td>用地(車両基地、変電所)</td> <td>9.7LE</td> </tr> <tr> <td>設計・管理</td> <td>13.1LE</td> </tr> </table>			内容	規模	車両(EL48 両ほか)	138.5LE	電車路線(208km)	78.8LE	変電(変電所 3ヵ所他)	33.3LE	機械(車両基地検修用)	18.2LE	土木(車両基地ほか)	16.0LE	信号・通信(改修等)	12.4LE	用地(車両基地、変電所)	9.7LE	設計・管理	13.1LE	今後のスケジュールも不明確		
内容	規模																									
車両(EL48 両ほか)	138.5LE																									
電車路線(208km)	78.8LE																									
変電(変電所 3ヵ所他)	33.3LE																									
機械(車両基地検修用)	18.2LE																									
土木(車両基地ほか)	16.0LE																									
信号・通信(改修等)	12.4LE																									
用地(車両基地、変電所)	9.7LE																									
設計・管理	13.1LE																									
予算実績 (累計)	69,133千円																									
本格調査 開始年月	昭和53年10月																									
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会																									
調査 団	団長名	信沢 信也	計画事業期間	開始	1979年 6月	終了	1983年12月																			
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR																					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10.67 2.53	条件又は開発効果	前提条件として、若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 開発効果として、①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)、②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居緻密化の緩和が期待される。																						
相手 国	担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways																								
	担当者	総裁 担当局長																								
機 関			技術移転	共同で報告書作成				主な理由	相手国内の事情																	
								主な情報源	情報収集については組織的ではないが一応対応している。																	